令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人	R5	51人			100人
主観 多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合	21.8%	R5	21.9%			25.8%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	女性相談事業	社会教育スポーツ課	3,731	4,387	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 女性相談窓口を広く周知するために、対象者を意識した情報発信に努める。 周知の強化による相談件数の増加に対応できるよう相談員の専門性を高め、相談者への支援が適切に行われるよう関係機関との連携を強化する。 高校生啓発ワークショップについては、受講者アンケート結果を生かして内容の改善・充実を図り、効果を高める。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業が少なく劣後する取り組みはない。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> 女性相談に寄せられる相談内容は多岐に渡り、その要因も複雑化していることから、担当課だけで対応することが困難な事例が多く、関係機関との連携をより強化する必要がある。 一部ではあるが、女性相談員への相談が心のよりどころとなり、安心して暮らせる一因となっている。 女性相談は、DV相談等から端を発して福祉分野に関わる事案が多数のため、担当課内で課題を解決するための人的資源が不足している。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上條 史生
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上村 英文		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	女性相談事業		担当課	社会教育スポーツ課		施策	1-2	
目的	対象	市民				新規/継続	継続	
	意図	女性相談窓口を設置することにより、相談体制の充実を図る。				会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	○女性相談 ○市内高校生を対象にした啓発ワークショップの実施		○女性相談 ○市内高校生を対象にした啓発ワークショップの実施		○女性相談 ○市内高校生を対象にした啓発ワークショップの実施			
事業費・財源	決算額	(千円)	3,731	予算額	(千円)	4,387	計画額	(千円) 予算対応
	講師謝礼		118	講師謝礼		240		
	その他		148	その他		224		
	人件費(会計年度任用職員)		3,465	人件費(会計年度任用職員)		3,923	人件費(会計年度任用職員)	
	特定	1,540	一般	2,191	特定	1,540	一般	2,847

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・女性相談件数の増加に対し、令和6年度の組織再編に伴う係の人員減少により、相談体制の更なる充実を図ることがやや困難な状況にある。	・配偶者からの暴力に悩む女性をはじめ、困難な問題を抱える女性が孤立することなく悩みを打ち明けることができるよう、相談窓口の周知を強化し、必要に応じて関係機関との連携を図っていく。 ・窓口周知の強化に伴い、相談件数の更なる増加が予想されることから、相談に対応できる人員を増やし、専門的な知識を習得する必要がある。

第1次評価	・市内高校生を対象にした啓発ワークショップは、中学生からのつながりを重視した啓発プログラムを検討すること。 ・女性相談件数増加への対応や品質向上を確保するため、提案のとおり長野市までの旅費2回分の予算計上を認める。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	女性相談事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	--------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
講師謝礼	240		240		240	
その他	228	▲4	224		224	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	468	▲4	464	+0	464	
財源内訳	国庫支出金	困難な問題を抱える女性支援推進事業費補助金		0	0	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	(名称)		0	0	
	一般財源		468	▲4	464	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	女性相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		196		
実績値(事後評価)	494	613		
目標値		500	500	500
指標実績値の要因分析(事後評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や核家族化等の進行により、身近に相談相手がいない。 ・相談窓口の周知が図られてきた。 			
評価指標(単位)	市内高校生対象啓発ワークショップの満足度割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—		
実績値(事後評価)	—	93.2		
目標値		80.0	81.0	82.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップを通じて正しい知識に触れることができていることが、満足度の高さにつながっている。 			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生が自分自身の身体や周囲との関わり方について学ぶことで、自身や他者を尊重することの重要性について考えるきっかけを作ることが目的に、デートDVワークショップ及び性教育講話を市内2校で実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デートDVワークショップの事後アンケートでは、身体的な暴力のみをデートDVと認識していたという感想が複数あった。デートDVについて知ることは、加害を防ぐだけではなく、暴力を受けた際に自分が被害にあったことを認識して対応することで、更なる被害を防止する効果が期待できる。 ・性教育講話の事後アンケートでは、性感染症や避妊についての知識を習得できたという感想が多く見受けられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談件数は年々増加傾向にあり、生活困窮や精神疾患に関する相談等も多いことから、福祉事務所との連携が欠かせない。また、DV等により緊急避難を要する場合には、対象者のその後の生活基盤を同時に調整する必要がある。福祉事務所を含めた関係各所との調整に時間を要することから、対応に苦慮している。 ・塩尻市以外の県内18市では、女性相談の所管部署が福祉事務所であることから、組織のあり方を検討する必要がある。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	城戸 葵香	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	社会教育係長	氏名	清水 佳美		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-4	学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 放課後児童クラブ等の申込に対する充足率	100%	R5	100%			100%
休日部活動の地域移行数(全58部)	-	R5	-			58部
主観 子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加する機会があると感じる市民の割合	40.3%	R5	39.6%			44.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	青少年育成事業	社会教育スポーツ課	7,762	8,288	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・子どもを取り巻く社会の変化により課題の多様化が進み、健全育成に向けて多角的な対策が必要になっている。子どもの居場所づくりと合わせて、地域コミュニティが子どもを見守り、育てる機能を高められる方策を新たな視点で構築していく必要がある。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・地域コミュニティで青少年健全育成を担ってきた子ども会育成会や青少年育成委員などの制度について、在り方を見直す必要性が高まっている。</p>

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
<p>・学校外の居場所づくりや子どもの見守りは、地域住民が協力し合って地域コミュニティの中に確保していく取組が必要であるが、現在は、市民の価値観が多様化し、地域コミュニティの関係性も希薄化するなど、市が自治会等を通じて、地域の課題解決を推進することが難しくなっている。</p> <p>・今後は、市が目指す方向性を地域に共有しながら、協力を求めつつ、その一方で、自治会等に頼り過ぎない地域へのアプローチ方法を検討する必要がある。</p>

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上條 史生
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上村 英文		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	青少年育成事業	担当課	社会教育スポーツ課	施策	2-4							
目的	対象	青少年(小学生・中学生・高校生)			新規/継続	継続						
	意図	青少年の自主性及び社会性を育むと共に、地域活動の中心的役割を担う青少年を育成する。			会計区分	一般						
年度別事業内容(手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度							
	○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視、出前講座、研修会参加		○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の研修会参加		○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の研修会参加							
事業費・財源	決算額 (千円)	7,762	予算額 (千円)	8,288	計画額 (千円)	予算対応						
	青少年健全育成事業補助金	4,726	青少年健全育成事業補助金	4,875								
	育成委員報酬	464	育成委員報酬	616								
	その他	392	その他	385								
	人件費(会計年度任用職員)	2,180	人件費(会計年度任用職員)	2,412	人件費(会計年度任用職員)							
	特定	0	一般	7,762	特定	0	一般	8,288	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・R3年度から実施してきた情報モラル講座について、R6年度は2地区(北小野・檜川)で実施する。</p> <p>・これまで地区ごとに同一内容の講座を行っていることもあり、参加者数の減少が想定されるが、青少年の健全育成にとって重要な講座であることから、周知に力を入れている状況である。</p>	<p>・情報モラル講座について、今年度で全地区開催が終了するため、来年度以降の講座内容について検討する必要がある。</p> <p>・青少年育成委員や子ども会育成会の役員は、R5年度の区役員等選出の見直しにより、選出が選択制となったことから、R7年度以降、役員等の減少が見込まれる。</p> <p>・ジュニアリーダー養成事業がR5年度で廃止となり、リーダーシップ養成講座やKYT講習等の実施機会がなくなってしまった。</p>	<p>・情報モラル講座は、全地区で順次開催する方式を改め、アクセスのよい会場を使用し、年に複数回にわたり同一講座を実施し翌年は別の講座を実施するなど、内容についての再検討を行う。また、対象者についても、現在は小学生のみを対象としているが、中学生等に対象者を拡大するなどの検討を行い、参加者の増加につなげていく。</p> <p>・青少年育成委員や子ども会育成会について、役員の減少により子どもたちの健全育成に影響が出ないように、組織の在り方や活動内容の見直しについて検討する必要がある。</p> <p>・リーダーシップ養成やKYT講習等については、中央公民館のサマースクールなど多くの子どもたちが参加するイベントと協力し実施していきたい。</p>

第1次評価	・提案のとおりとするが、青少年育成委員・子ども会育成会については地区の選択に応じた対応、在り方を引き続き検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	青少年育成事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	---------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
青少年健全育成事業補助金		4,825		4,825		4,825
育成委員報酬		616		616		616
その他		435		435		435
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		5,876	+0	5,876	+0	5,876
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		5,876	+0	5,876	+0

○評価指標

評価指標(単位)	青少年健全育成事業補助金の交付団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		75		
実績値(事後評価)	75	75		
目標値		75	75	75
指標実績値の要因分析(事後評価)	・地区子ども会育成会10団体及び単子子ども会育成会65団体全てが子ども会活動を実施し、補助金の交付を受けた。			
評価指標(単位)	青少年育成センターが実施する出前講座の回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-	1		
目標値		2	2	2
指標実績値の要因分析(事後評価)	・北小野及び檜川の2地区での情報モラル講座実施に向け、広報・HP・児童生徒等への電子データで周知を図ったが、参加者が0人であった。会場へのアクセス、周知方法等に工夫が必要である。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・R6年度は、「子ども・若者育成支援推進強調月間」に伴い、子どもや若者が主体的に活動するための場を提供し、地域との交流を推進していくことを目的に、青少年育成委員協議会・子ども会育成連絡協議会の共催イベント「松本山雅キッズスポーツ教室」を初めて開催した。	・松本山雅スタッフの指導のもと、参加者同士が協力して行うゲームを通して、日頃から通学路の見守り活動をしている青少年育成委員と子どもたちとの交流や、地域・学年の枠を超えた子どもたち同士の交流が生まれ、青少年の自主性及び社会性を育むことができた。	・青少年育成委員や子ども会育成会について、役員の減少により子どもたちの健全育成に影響が出ないよう、組織の在り方や活動内容の見直しについて、引き続き検討していく。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	係長	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3132
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	社会教育係長	氏名	清水 佳美		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-1	行事や文化活動で、新たな発見や刺激が得られる機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 公民館の来館者数	165,883人	R4	#####			225,000人
主観 学びたいことを学べる機会があると思う市民の割合	51.7%	R5	40.9%			55.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	生涯学習支援事業	社会教育スポーツ課	2,571	2,995	予算対応	現状維持	現状維持
2	総合文化センター管理事業(施設改修)	社会教育スポーツ課	1,463	-	-	現状維持	現状維持
3	公民館事業	社会教育スポーツ課	42,906	43,482	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・公民館事業については、地域課題を踏まえて講座等の内容充実が図られている。引き続き、中央公民館を中心に地区館、分館事業を展開し、成果を上げていきたい。</p> <p>・ロマン大学は、卒業生の再入学希望者が増えており、満足度が上がっている。効果的な情報発信により新規入学者の獲得に努める。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・総合文化センターの施設管理については、耐用年数を超えて使用している設備などで故障が多くなっている。故障してから予算措置・修理を行っている状況を解消し、利用者への影響を最低限にとどめるため、予防保全的な対応ができるよう修繕計画を見直して運用する必要がある。</p>

5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・公民館の来館者数は、公民館で実施する講座等の内容の充実を図る等工夫したことにより、参加者が増えている。</p> <p>・学びたいことを学べる機会があると思う市民の割合が減少していることに関しては、市が提供する学びの機会と、市民が望む学びたいことにミスマッチがある可能性がある。</p>
施策の定性評価
<p>・市民の価値観が多様化、複雑化する中において、市が提供する学びの機会も市民ニーズに合わせて変化させる必要があるが、現状は、市民ニーズを捉え切れていないと考えられる。限られた資源の中で、市として何を優先して学びの機会の提供を行うのかを研究する必要がある。</p>

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上條 史生
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上村 英文		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	生涯学習支援事業		担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-1	
目的	対象	市民				新規/継続	継続	
	意図	生涯学習のための環境と機会の提供				会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業		○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業		○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業			
事業費・財源	決算額	(千円)	2,571	予算額	(千円)	2,995	計画額	(千円) 予算対応
	社会教育委員報酬		127	社会教育委員報酬		282		
	ロマン大学事業補助金		711	ロマン大学事業補助金		800		
	その他		1,733	その他		1,913		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)	
	特定	82	一般	2,489	特定	35	一般	2,960

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・ロマン大学については、コロナの制限が緩和されたことを受け、R6年度のカリキュラムに実習講座や課外講座など様々な講座を取り入れることにより、生涯学習のための環境と機会の提供に努めている。	・ロマン大学については、卒業要件を出席率7割と定めているが、やむを得ない事情等により、年度途中で出席率を満たせなくなった受講生が出てきた場合の救済制度がない。	・ロマン大学に補講制度を設け、受講生のモチベーションを高める。 ・社会教育事業全般の活性化を図るため、中央公民館等との連携事業の実施を検討する。

第1次評価	・ロマン大学卒業生が、地域課題解決に貢献する人材として関わることができるよう、公民館等と連携して取り組むこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	生涯学習支援事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	----------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
社会教育委員報酬	282		282		282	
ロマン大学事業補助金	800		800		800	
その他	1,887		1,887		1,887	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	2,969	+0	2,969	+0	2,969	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他 生涯学習書籍売上代等	35		35		35
	一般財源	2,934	+0	2,934	+0	2,934

○評価指標

評価指標(単位)	ロマン大学入学者に占める新規入学者の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		47.7		
実績値(事後評価)	100	47.7		
目標値		80.0	80.0	80.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・概ね60歳以上を対象に、定員40人で募集したが、卒業生が再び受講を希望した割合が高かった。法改正により65歳までの雇用確保が義務化されたことが大きな要因だと考えられる。			
評価指標(単位)	ロマン大学の講座を受講したことにより、新しい知識や技能が身についたと感じる参加者の割合			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—		
実績値(事後評価)	—	83.8		
目標値		70.0	70.0	70.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・社会参加へのきっかけづくりを提供する学習プログラムを実施したこともあり、再受講する方の割合が高い中でも、8割以上が新しい知識等の習得につながったと感じている。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の活動については、定例会で意見交換を行ったほか、社会教育推進計画策定のための意見交換を行った。 ・ロマン大学については、生涯学習の一環として、社会参加へのきっかけづくりを提供する学習プログラムを実施した。 ・ロマン大学では、やむを得ない事情等により、年度途中で出席率を満たせなくなった受講生が出てきた場合の救済制度がなかったことから、新たな取組として補講制度を導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進のための環境と機会を提供することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育事業全般の活性化を図るため、中央公民館等との連携事業の実施を検討していく。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	城戸 葵香	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	社会教育係長	氏名	清水 佳美		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	総合文化センター管理事業(施設改修)				担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-1		
目的	対象	塩尻総合文化センター利用者						新規/継続				
	意図	快適な生涯学習活動の拠点施設の整備						会計区分				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○防火設備改修 ・通路防火扉 ・階段前防火扉 ・排煙窓 ・料理実習室排煙装置				/				/			
事業費・財源	決算額	(千円)	1,463	予算額	(千円)	0	計画額	(千円)	0			
	営繕修繕料		1,463									
	特定	0	一般	1,463	特定		一般	0	特定		一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	<p>・建設から43年が経過し、施設全体が老朽化しており、日常使用に必要な箇所が急に故障し、緊急修繕が必要となるが増えている。</p> <p>・当年度はエアコンと自動ドア、エレベータが故障し、エアコンと自動ドアについては補正予算対応で緊急修繕を行った。</p>	<p>・電気設備や非常用発電設備などの耐用年数に応じて更新計画を立て運用する必要がある。</p> <p>・外壁や内装などの劣化がみられる箇所やエレベーターなどの既存不適格箇所の情報を整理し、修繕計画を見直す必要がある。</p>

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳				0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
			事業費合計	0	+0	0	0	0	0
	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
	県支出金	(補助金名)			0		0		0
	地方債1	(地方債名)			0		0		0
	地方債2	(地方債名)			0		0		0
地方債3	(地方債名)			0		0		0	
その他	(名称)			0		0		0	
一般財源			0	+0	0	0	0	0	
令和8年度	財源内訳				0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
			事業費合計	0	+0	0	0	0	0
	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
	県支出金	(補助金名)			0		0		0
	地方債1	(地方債名)			0		0		0
	地方債2	(地方債名)			0		0		0
地方債3	(地方債名)			0		0		0	
その他	(名称)			0		0		0	
一般財源			0	+0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・消防設備点検で不備事項として指摘されていた防火扉や排煙窓について、改修を行った。</p> <p>・利用者からの要望を受けていた料理実習室の換気扇について、部屋の換気能力向上のための改修を行った。</p>	<p>・消防設備点検の指摘事項を解消することができた。</p> <p>・料理実習室の換気能力を向上させることができた。</p>	<p>・施設の老朽化により、今後も不具合箇所等の発生が見込まれるが、予防保全の予算確保が困難なことから、速やかな事後保全を行っていく必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	改修箇所数(箇所)【累計】		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)	3		
目標値	4	4	4
指標実績値の要因分析(事後評価)	<p>・改修予定箇所のうち、運用により不具合を解消することができた1箇所は実施しなかった。</p>		

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長		社会教育係長	氏名	清水 佳美	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	公民館事業		担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-1	
目的	対象	市民				新規/継続	継続	
	意図	生涯学習を推進すると共に地域連携を更に深めるための仕掛けづくり				会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進 ○分館活動の支援		○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進 ○分館活動の支援		○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進 ○分館活動の支援			
事業費・財源	決算額	(千円)	42,906	予算額	(千円)	43,482	計画額	(千円) 予算対応
	地区公民館事業負担金		27,612	地区公民館事業負担金		27,679		
	学級講座講師謝礼		1,062	学級講座講師謝礼		1,100		
	その他		2,366	その他		3,008		
	人件費(会計年度任用職員)		11,866	人件費(会計年度任用職員)		11,695	人件費(会計年度任用職員)	
	特定		2,850	一般		40,056	特定	
			2,010	一般		41,472	特定	
				一般			特定	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・各公民館が社会福祉協議会と連携して、福祉・防災などをテーマにした講座を継続して計画・実施している。また社協以外の団体ともそれぞれ地域の特性を活かした取り組みの中で連携し、地域の特性を活かした事業や地域の課題を知る事業を計画・実施している。</p> <p>・分館役員が一堂に会する公民館研究集会を開催し、他地区の分館同士のつながりができ、互いに活動を見学したり、情報交換をしたりする分館があり、分館活動推進の一助となった。</p>	<p>・公民館事業において公民館主事が担う役割は大きい。一昨年より新任の公民館主事が大多数を占め、公民館主事の人材育成が課題となっている。</p> <p>・各主事が地域に入りながら学びつつ、懸命に取り組んでいるが、経験不足な面に対して社会教育の専門的な知識や様々な地域での取り組みを学べる場を設けて、主事自身の学ぶ姿勢を整え・成長を促す必要がある。それを踏まえて地区公民館の運営や分館の支援にあたるのが理想的である。</p>	<p>・中央、地区公民館による継続的な分館支援を行う。</p> <p>・公民館主事会での研修において主事の人材育成を継続的にしていく。</p>

第1次評価	<p>・公共的団体のあり方や、団体への視線は変化してきているため、地区公民館事業負担金は、次回の補助金見直しまでに過大な積算や不用額が出ていないかを確認する方法を検討すること。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	公民館事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	-------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
地区公民館事業負担金		27,667		27,667		27,667	
学級講座講師謝礼		1,100		1,100		1,100	
その他		3,027		3,027		3,027	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		31,794	+0	31,794	+0	31,794	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	公民館使用料等	2,010		2,010		2,010
	一般財源		29,784	+0	29,784	+0	29,784

○評価指標

評価指標(単位)	公民館事業参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8,951		
実績値(事後評価)	22,986	26,625		
目標値		25,000	25,500	26,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	・地区公民館同士の共催事業が増加したことや、夏休み期間中の学習ひろばを実施する地区館が増加したことにより、参加人数が増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・中央公民館では175回の講座を実施し参加者延べ2,624人、地区公民館では912回の講座を実施し参加者延べ24,001人であった。</p> <p>・子どもたちの長期休暇期間には、地域住民や団体と協力して、学習をする場や食事を無償提供する場づくりを行った。</p> <p>・コミュニティ・スクールと連携し、事例発表やパネルディスカッションなどのイベントを行い、学校教育、社会教育関係者、また子どもからシニア世代まで幅広い世代に公民館活動をPRできた。</p>	<p>・各講座、事業ごとに目標を定めて、その目標達成手段として事業実施を進めることができた。</p> <p>・公民館同士、地域内の団体や住民、また、庁内関係部署や小中学校、社協などと連携し、各テーマについて学ぶ講座を実施できた。</p> <p>・地域でのゆるやかなつながりの場として、公民館事業を通して、社会教育の土壌づくりに寄与した。</p>	<p>・地域に関わりのない住民が、地域のことを自分事として捉えられるきっかけづくり、また、地域に気軽に出て来れる場づくりを継続して実施していく。</p> <p>・分館活動がより活発になるよう、中央公民館、地区公民館の支援方法について検討していく必要がある。</p> <p>・公民館活動の質は、公民館主事等職員の力量による部分が大いいため、更なる力量形成に努める必要がある。</p>

作成担当者	交流文化部	中央公民館	職名	主任	氏名	中野 友美	連絡先(内線)	3141
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	氏名			

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-2	文化芸術に触れ、活動する機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
客観	文化会館(レザンホール)の利用者数	60,250人	R4	80,021人			110,000人
主観	文化・芸術・芸能が盛んで誇らしいと思う市民の割合	37.4%	R5	34.2%			41.4%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	全国短歌フォーラム事業	社会教育スポーツ課	5,281	5,701	予算対応	現状維持	縮小
2	文化会館運営事業	社会教育スポーツ課	132,720	132,720	予算対応	現状維持	現状維持
3	文化会館改修事業	社会教育スポーツ課	25,300	149,200	-	拡充	拡大
4	芸術文化事業	社会教育スポーツ課	4,528	5,024	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 文化会館の特定天井耐震化と大規模改修に向けた調査と基本計画の策定を進めている。改修内容の決定と概算工事費の算定を行い、事業内容を決定する必要がある。 文化会館運営事業については、大規模改修による長期休館への対応策を検討するとともに、指定管理期間の更新に向けて準備を進める必要がある。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 全国短歌フォーラムについては、2年後の40周年の記念大会に向けて準備を進めるとともに、これまでの成果と書面開催に変更後の課題などを踏まえ、今後のあり方について見直しを行う必要がある。 短歌フォーラムの映像資料デジタル化については、利活用の方法と必要性を再検討し、進め方を見直す必要がある。 芸術文化事業については、部門によっては、出演・出演者が固定化し観覧者が減少している。芸術文化団体の活動成果の発表を通して、多くの市民が芸術文化を楽しみ、活動を始めるきっかけになるような事業として進化が求められている。

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 文化会館の利用者数については、コロナ禍を経て回復傾向にあるが、今後は大規模改修が予定されているため、工事期間中については、利用が大幅に制限される。 文化・芸術・芸能が盛んで誇らしいと思う市民の割合が減少していることについては、この分野に関する市の情報発信が足りていない可能性も考えられる。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> 大規模改修後の文化会館の活用については、施設の目指す姿を定義した上で、取り組む事業について検討する必要がある。 芸術文化事業については、現在、活動を行っている人が引き続き活動を行う環境を整えることが必要であるが、そのためには、限られた資源の中で、どのような優先順位で事業を行っていくのか検討する必要がある。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上條 史生
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上村 英文		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	全国短歌フォーラム事業		担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-2	
目的	対象	市民、全国の短歌愛好者				新規/継続	継続	
	意図	短歌を通じて、日本語の美しさ、素晴らしさを全国に発信し、塩尻市をPRする。				会計区分	一般	
年度別事業内容(手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第38回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル化		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第39回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第40回)			
事業費・財源	決算額	(千円)	5,281	予算額	(千円)	5,701	計画額	(千円) 予算対応
	全国短歌フォーラム事業負担金		3,469	全国短歌フォーラム事業負担金		3,750		
	資料デジタル化委託料		97					
	人件費(会計年度任用職員)		1,715	人件費(会計年度任用職員)		1,951	人件費(会計年度任用職員)	
	特定		15	一般		5,266	特定	
			23	一般		5,678	特定	
							一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 投稿数増加のため、SNSを中心に広報に力を入れ、投稿を呼びかけた。昨年度の投稿数よりは多少減少してしまっただが、新規投稿者を昨年度より増加させることができた。 新たに「短歌」を親しむ機会として、SNS上で「しおじり七夕短歌コンテスト」を開催した。 学生への短歌学習の機会として、希望した学校・学級を対象に「短歌教室」の事業を創設した。 「全国短歌フォーラムin塩尻」の記録を後世に残していくため、過去資料のデジタル化を予算の範囲内で進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 投稿数の減少により、大会運営予算の確保が難しくなっている。 R8年度に第40回を迎えるため、記念大会の実施に向けて来年度から準備していく必要がある。記念大会となるため、会場での大会開催を考えているが、予算やノウハウが不足している。 「全国短歌フォーラムin塩尻」の過去資料の中には、特殊形式(βカム・DVカム等)のものがあり、現在は生産していない希少な機械を用いてデジタル化を行っているが、予算の都合上、年10本程度しかデジタル化ができない。 	<ul style="list-style-type: none"> R8年度の第40回大会に向けて、企画等の検討や協力団体への依頼など、準備のための予算及び人員の確保が必要となる。 過去の映像資料のデジタル化については、デジタル化の必要性とデジタル化を行った後のデータの活用方法を検討する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 全国短歌フォーラム事業については、短歌文化の振興方策を含め、今後のあり方について検討を続けること。 資料デジタル化は、データの活用方法に効果的なものが見つかるまで実施は認めない。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	全国短歌フォーラム事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	-------------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
全国短歌フォーラム事業負担金	3,750		3,750		3,750	
資料デジタル化委託料	100	▲100	0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	3,850	▲100	3,750	+0	3,750	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	書籍売上代	23	23		23
	一般財源		3,827	▲100	3,727	+0

○評価指標

評価指標(単位)	全国短歌フォーラムin塩尻市内投稿者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		111		
実績値(事後評価)	100	111		
目標値		115	130	145
指標実績値の要因分析(事後評価)	・令和5年度に比べると増加したものの、目標値には若干届かなかった。特に若年層の投稿が少ないため、情報発信方法等若年層へのアプローチに課題がある。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・第38回大会を書面で開催した。 ・しおじり学生短歌大会を開催した。 ・「短歌の里みてある記」を開催した。 ・「ティータイムに短歌をつくろう」を開催した。 ・佐佐木頼綱短歌講演会「先輩歌人が教えてくれた短歌上達アドバイス」を開催した。 ・「しおじり短歌展」を開催した。 ・新たな取組として「しおじり七夕短歌コンテスト」をX上で開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国短歌フォーラムin塩尻一般の部には、808人の投稿があった。 ・しおじり学生短歌大会には、1,903首の投稿があった。 ・「短歌の里みてある記」は、一般参加者18人のほか、広丘小学校の保護者と吉田小学校6年生約260人が参加した。広丘小学校6年生が短歌学習の成果として短歌館周辺の歌碑等の案内を行い、短歌の魅力を伝えただけでなく、広丘小学校と吉田小学校の児童の文化交流の機会となった。 ・新たな短歌イベントを企画・開催し、多くの方に短歌を親しんでもらえる機会を創出した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国短歌フォーラムin塩尻の投稿者及び短歌人口の拡大のため、若年層へのアプローチが必要であり、新たな方法で講演会やイベントを企画していく必要がある。 ・R8年度の「第40回全国短歌フォーラムin塩尻」の開催に向けて、周年記念の催し等の検討が必要である。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	城戸 葵香	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	社会教育係長	氏名	清水 佳美		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	文化会館運営事業		担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-2								
目的	対象	市民、芸術文化活動者				新規/継続	継続								
	意図	質の高い芸術文化鑑賞事業等を市民に安価に提供する。				会計区分	一般								
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度										
	○指定管理による施設管理		○指定管理による施設管理		○指定管理による施設管理										
事業費・財源	決算額	(千円)	132,720	予算額	(千円)	132,720	計画額	(千円)	予算対応						
	指定管理料		132,720	指定管理料		132,720									
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)								
	特定		0	一般		132,720	特定		0	一般		132,720	特定		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・森高千里氏のライブなど、集客力のある公演を行っている。	・改修に伴う休館期間について期間が決まったところで、利用者などへ広く周知していく必要がある。	・令和7年度で5年間の指定管理が区切りとなるため、協定書の内容などの見直しを行いながら、指定管理者選定を行っていく必要がある。 ・大規模改修中の指定管理業務内容及び指定管理料を検討する必要がある。

第1次評価	・大規模改修工事の実施期間等を定める中で、次期指定管理についても早期に検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	文化会館運営事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	----------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
指定管理料		132,720		132,720		132,720
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		132,720	+0	132,720	+0	132,720
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	132,720	+0	132,720	+0	132,720

○ 評価指標

評価指標(単位)	文化会館自主事業実施数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		13		
実績値(事後評価)	30	34		
目標値		30	30	0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・NHKや長野放送等との共催事業を、昨年度よりも多く行った。			
評価指標(単位)	文化会館自主事業来場者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		16,473		
実績値(事後評価)	24,431	26,656		
目標値		25,000	25,500	0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・NHKのど自慢など幅広い年齢層が興味関心のある事業を多く行ったことが、来場者数の増加につながった。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・スキマスイッチなどのJ-POPコンサートから劇団四季の演劇まで、様々なジャンルにおいて、集客力のある公演を行った。 ・NHKのど自慢を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なジャンルの公演を行うことで幅広い客層のニーズに応え、より多くの方が芸術文化に触れる機会を創出した。 ・NHKのど自慢では、予選会を含めて全国から多くの方の来場があり、塩尻市及びレザンホールのPRにつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度で5年間の指定管理が区切りとなるため、協定内容等の見直しを行いながら、指定管理者選定を行っていく必要がある。 ・大規模改修中の指定管理業務内容及び指定管理料を検討する必要がある。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	社会教育係長	氏名	清水 佳美		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	文化会館改修事業				担当課	社会教育スポーツ課				施策	3-2		
目的	対象	市民、文化会館利用者						新規/継続	継続				
	意図	芸術文化鑑賞事業等の実施拠点の機能維持						会計区分	一般				
年度別事業内容(手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○基本計画策定 ・吊天井改修 ・大規模改修 ・工事、仮設				○大規模改修 ・CM業務委託 ・設計				○大規模改修 ・CM業務委託 ・設計 ・工事				
事業費・財源	決算額 (千円)		25,300		予算額 (千円)		149,200		計画額 (千円)		-		
	改修調査業務委託料		25,300		CM業務委託料		28,200						
					工事費		121,000						
		特定	5,300	一般	20,000	特定	134,200	一般	15,000	特定		一般	

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・大規模改修に向けた基本計画の策定を行い、改修箇所や改修時期の検討を行っている。	・基本計画策定開始時には想定していなかったスプリンクラー設備が、消防設備点検の指摘事項となった。緊急度が高いため、補正予算で修理対応する必要がある。	・基本計画の内容を踏まえ、令和7年度に実施設計を行う必要がある。 ・また、緊急防災・減災事業債の期限が令和7年度までとなっているため、令和7年度中に工事着工の必要がある。
第1次査定	・査定保留とする。	第2次査定
		・市の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、第1次評価のとおり査定保留とする。

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○大規模改修工事費 ホール吊天井の耐震化や照明のLED化を含む施設改修費 ○設計・施工業者選定支援業務 ○基本・実施設計支援業務 ○施工管理業務 改修にかかる設計・施工業者の選定支援や改修の設計・施工管理についての委託料	大規模改修(設計・工事・監理) ※		+222,400	222,400		222,400		222,400	
		発注段階CM(R7) ※		+13,200	13,200		13,200		13,200	
		設計段階CM(R7~8) ※		+15,000	15,000		15,000		15,000	
		設計・施工業者プロボ外部審査員対応		+557	557		557		557	
					0		0		0	
		事業費合計		0	+251,157	251,157	0	251,157	0	251,157
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	緊急防災・減災事業債	100%	+21,400	21,400		21,400		21,400
		地方債2	公共施設等適正管理推進事業債	90%	+206,200	206,200		206,200		206,200
地方債3		(地方債名)			0		0		0	
その他		(名称)			0		0		0	
一般財源				0	+23,557	23,557	0	23,557	0	23,557
令和8年度	○大規模改修工事費 ホール吊天井の耐震化や照明のLED化を含む施設改修費 ○設計・施工業者選定支援業務 ○基本・実施設計支援業務 ○施工管理業務 改修にかかる設計・施工業者の選定支援や改修の設計・施工管理についての委託料	大規模改修(設計・工事・監理) ※		+5,345,900	5,345,900		5,345,900		5,345,900	
		設計段階CM(R7~8) ※		+12,800	12,800		12,800		12,800	
		施工段階CM(R8~9) ※		+13,800	13,800		13,800		13,800	
					0		0		0	
					0		0		0	
		事業費合計		0	+5,372,500	5,372,500	0	5,372,500	0	5,372,500
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%		0		0		0
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	+4,835,200	4,835,200		4,835,200		4,835,200
		地方債2	公共事業等債	90%		0		0		0
地方債3		(地方債名)			0		0		0	
その他		(名称)			0		0		0	
一般財源			0	+537,300	537,300	0	537,300	0	537,300	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・文化会館改修事業実施に向けた基本計画の策定及び業者選定に向けた準備業務を行った。	・事業の実施内容について、庁内及び議会等の理解を得ながら、改修箇所や改修時期、予算規模等を決定した。	・改修時期が定まっていないため、休館期間への対応を臨機応変に行う必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	文化会館改修の総事業費における実施率		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)	0.0		
目標値			
指標実績値の要因分析(事後評価)	改修事業実施に向けた基本計画の策定および業者選定準備を行った。		

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	社会教育係長	氏名	清水 佳美		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	芸術文化事業				担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-2		
目的	対象	市民、芸術文化活動者						新規/継続	継続			
	意図	市民の芸術文化意識の向上と活動者の拡大・活性化により、市芸術文化の振興を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○芸術文化5事業(市民文化祭・市民音楽祭・市民秋の文化祭・市民洋楽舞踊フェスティバル・市民演劇フェスティバル)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用				○芸術文化5事業(市民文化祭・市民音楽祭・市民秋の文化祭・市民洋楽舞踊フェスティバル・市民演劇フェスティバル)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用				○芸術文化5事業(市民文化祭・市民音楽祭・市民秋の文化祭・市民洋楽舞踊フェスティバル・市民演劇フェスティバル)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用			
事業費・財源	決算額	(千円)	4,528	予算額	(千円)	5,024	計画額	(千円)	予算対応			
	芸術文化事業委託料		2,260	芸術文化事業委託料		2,260						
	芸術文化事業補助金		170	芸術文化事業補助金		250						
	その他		294	その他		491						
	人件費(会計年度任用職員)		1,804	人件費(会計年度任用職員)		2,023	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	0	一般	4,528	特定	0	一般	5,024	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>【市民文化祭】 6月7日～9日 来場者 展示約450人、舞台約350人</p> <p>【市民音楽祭】 管弦楽発表 7月7日 来場者 約900人 コーラス発表 9月8日 来場者 約650人 バンド発表 9月28日 来場者 約200人</p> <p>【市民秋の文化祭】 11月2日～4日 実施予定 【市民洋楽舞踊フェスティバル】 11月10日 実施予定 【市民演劇フェスティバル】 12月8日 実施予定</p> <p>・芸術祭について、より集客を図るため、イベント名の変更や体験コーナー・野外パフォーマンス数の充実を行った。 ・今年度より、青少年の芸術文化部門における活躍応援のため、全国大会等へ出場した個人や団体へ激励金の交付を行っている。</p>	<p>・出演・出展者が固定化されてきているため、市民がより参加しやすいイベントづくりが必要である。</p>	<p>・集客力向上のため、可能な限り市内の他イベントと重ならないよう開催日程の設定を行う。</p>

第1次評価	・提案のとおり。市の文化芸術活動の振興を図ること。	第2次評価	—
-------	---------------------------	-------	---

事務事業名	芸術文化事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	--------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
芸術文化事業委託料	2,260		2,260		2,260
芸術文化事業補助金	250		250		250
その他	488		488		488
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	2,998	+0	2,998	+0	2,998
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	2,998	+0	2,998	+0

○評価指標

評価指標(単位)	芸術文化事業参加団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		48		
実績値(事後評価)	132	133		
目標値		150	150	150
指標実績値の要因分析(事後評価)	<p>・演劇フェスティバルは、市内高校演劇部の部員数が少なく出演がなかったことから、1団体のみ参加となった。</p> <p>・洋楽舞踊フェスティバルはキッズダンスを中心に参加団体数が増加している。</p>			
評価指標(単位)	芸術文化事業参加来場者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,700		
実績値(事後評価)	5,430	5,390		
目標値		5,000	6,000	0
指標実績値の要因分析(事後評価)	<p>・演劇フェスティバルが1団体のみでの出演となった分、昨年度よりも来場者数は減少した。</p>			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・文化祭、音楽祭(全3部門)、秋の文化祭、洋楽舞踊フェスティバル、演劇フェスティバルの5事業を実施した。</p> <p>・新春書き初め会を実施した。</p> <p>・演劇ワークショップを実施した。</p>	<p>・洋楽舞踊フェスティバルについては、ダンスの流行もあり、参加団体数が増加し、来場者数も高い水準となった。</p> <p>・演劇フェスティバルについては、発表団体数自体は1団体であったものの、部員数が少なく単独出演の難しい市内高校演劇部部員や演劇ワークショップの参加者も出演して演目を披露することができ、好評であった。</p> <p>・文化祭・音楽祭については、参加団体数・来場者数ともに例年並みの実績となった。</p>	<p>・多くの団体で高齢化が進んでいる。団体が新規加入者を募れるようなイベントや機会を工夫して作っていく必要がある。</p>

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	社会教育係長	氏名	清水 佳美		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-3	本をはじめ新たな情報や知識に触れ、探索・体験する機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観	市民一人当たりの図書館貸し出し冊数	9.8冊	R4	8.3冊		10.0冊
	図書館レファレンス件数	1,987件	R4	1,409件		2,500件
主観	図書館の利用環境が整っていると感じる市民の割合	87.6%	R5	77.7%		増加
ブランド	市民の図書館利用登録率	39.5%	R4	42.5%		43.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	市民読書活動推進事業	図書館	1,550	1,489	予算対応	現状維持	現状維持
2	本の寺子屋推進事業	図書館	2,237	2,623	予算対応	現状維持	現状維持
3	図書館サービス基盤整備事業	図書館	60,683	59,620	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 重点事業である「信州おじり本の寺子屋」で、著者、出版社、書店、図書館が連携し、出版文化の未来に寄与していく取り組みを継続していく必要がある。 様々な対象者に向けた読書活動の推進を積極的に進めていく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰に伴い、書籍や雑誌の価格が上がっていて、当面この状況が続くと予想されている。これまでと同じ予算額のままでは購入できる資料の数が減っていくことになるため、新刊図書のみならず既存図書、電子図書の活用を含めた図書館運営について検討する必要がある。 生涯学習の拠点として多様な市民のニーズに応えるため、今後も同水準の図書館サービスを提供する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たりの貸出冊数やレファレンス受付件数は、市民交流センターの大規模改修工事により5か月の休館期間があったことから、基準値よりも低下してしまいましたが、図書館本館休館期間中は市内各分館の開館拡大を行い、分館の存在を周知することができた。 本館休館期間中も本と市民をつなぐために本の寺子屋事業を別会場で開催したところ、参加者の満足度が高かった。開館再開後のリニューアルオープンイベントでは多くの来館をいただき、快適な環境をPRすることができた。 休館期間も計画的な資料の購入を行うことで、市民への情報提供基盤の強化を行った。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> 図書館本館の長期休館という厳しい状況の中で、分館の開館を拡大し、保育園や学校への団体貸し出しを積極的に行い、本の寺子屋の会場を保健福祉センターに変更するなど、すべての職員のアイデアと、行動力を総動員して図書館サービスの提供を継続することができた。 計画的に資料の購入を進め、市民ニーズに沿った資料収集を行うことで利用につながっている。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上條 史生
施策担当課長	所属	図書館	氏名	矢澤 昭義		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	市民読書活動推進事業		担当課	図書館		施策	3-3						
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民、団体				新規/継続	継続						
	意図	幼児・児童の読書活動を推進するとともに、ボランティアを育成する。				会計区分	一般						
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度								
	○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施 ○市民読書活動グループとの連携 ○学校との連携による読書活動支援		○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施 ○市民読書活動グループとの連携 ○学校との連携による読書活動支援		○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施 ○市民読書活動グループとの連携 ○学校との連携による読書活動支援								
事業費・財源	決算額	(千円)	1,550	予算額	(千円)	1,489	計画額	(千円) 予算対応					
	消耗品費		1,182	消耗品費		1,066							
	印刷製本費		136	印刷製本費		122							
	市民読書グループ活動補助金		70	市民読書グループ活動補助金		70							
	その他		162	その他		231							
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)						
特定		0	一般	1,550	特定		0	一般	1,489	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ファーストブック及びセカンドブック事業を引き続き実施し、家庭での読書環境の充実を図っている。 ・GIGAスクールが進む中で学校図書館の機能向上の取組みとして、市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」を導入していない市内小中学校へ展開するため、学校長や学校司書、司書教諭への説明会を実施、また、活用方法を検討するために、他市で導入している学校への視察研修を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流センターの改修工事に伴い本館は休館しており、当初の想定よりも所蔵資料を活用することができなくなったため、学校や児童館等、希望する場所への団体貸出を多く実施し、本館休館期間中でも継続的に貸出を行うことになった。 ・本館でのおはなし会が実施できないため、分館などでのおはなし会を実施することにしたが、事前の打ち合わせや練習等の場所の確保が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サードブックの導入について、配布時期や対象等、具体的な事業内容を検討する必要がある。 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」の導入に向け、具体的な登録方法や継続した維持管理などの案内を行っていく必要がある。

第1次評価	・サードブックの検討については、ファーストブック・セカンドブックの効果検証が不足しているため、検証の上で検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	市民読書活動推進事業	課名	図書館
-------	------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費	1,198		1,198		1,198
印刷製本費	122		122		122
市民読書グループ活動補助金	70		70		70
その他	231		231		231
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	1,621	+0	1,621	+0	1,621
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	1,621	+0	1,621	+0

○評価指標

評価指標(単位)	おはなし会実施数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		77		
実績値(事後評価)	288	229		
目標値		150	250	250
指標実績値の要因分析(事後評価)	・例年、本館で実施しているおはなし会は、休館に伴い約半年間実施できなかったが、広丘図書館や各分館で可能な限りおはなし会を実施したため、目標値を上回る数値となった。			
評価指標(単位)	団体貸出冊数(全館)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		21,246		
実績値(事後評価)	45,096	42,287		
目標値		30,000	45,000	46,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	・本館の長期休館に伴い、小中学校及び保育園、児童館に向けた団体貸出を積極的に行ったため、目標値を上回る数値となった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ファーストブック、セカンドブック事業を推進し、子育て支援や子どもの読書環境の充実に努めた。 ・学校巡回ものがたりライブを実施した。 ・読書活動グループ連絡会の活動を支援した。 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」の周知を進め、学校での新規開始に繋げた。 ・市民交流センターの改修工事に伴う本館の休館により、団体貸出の方法を変更し、学校や児童館等へ継続的な貸出しを実施できた。 ・本館休館で実施できないおはなし会を分館などで実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・絵本を配布することで、幼少期からの読書環境及び家族とのふれあいの機会を提供した。 ・市内小学校2校で学校巡回ものがたりライブを実施し、小学生に物語の楽しさを届けることができた。 ・本館の休館期間中でも、学校や児童館などへの団体貸出を実施し、利用に繋げることができた。 ・分館でおはなし会や調べ学習を実施し、利用に繋げることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼少期からの読書環境の充実に更に進める必要がある。 ・今後も学校巡回ものがたりライブを継続していく必要がある。 ・更なる読書活動推進のため、サードブック導入検討を進める必要がある。 ・令和7年3月に第5次長野県子ども読書活動推進計画が策定されたことに伴い、県の方針を踏まえた内容で第4次塩尻市子ども読書活動推進計画を策定する必要がある。

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	主任	氏名	矢ヶ崎 文	連絡先(内線)	4241
最終評価者	館長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	副館長	氏名	小松 久美	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	本の寺子屋推進事業		担当課	図書館		施策	3-3								
目的	対象	市民と市外の人、団体、企業				新規/継続	継続								
	意図	市民や市外居住の人に向け文化的な体験機会を創出し、生涯学習の場を提供するとともに、本市の取り組みを広く周知する。				会計区分	一般								
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度										
	○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示 ○本の寺子屋友の会運営費		○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示 ○本の寺子屋友の会運営費		○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示 ○本の寺子屋友の会運営費										
事業費・財源	決算額	(千円)	2,237	予算額	(千円)	2,623	計画額	(千円) 予算対応							
	講師謝礼		1,207	講師謝礼		1,224									
	費用弁償		350	費用弁償		499									
	印刷製本費		374	印刷製本		374									
	その他		306	その他		526									
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)								
特定		5	一般		2,232	特定		0	一般		2,623	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・寺子屋講演会参加者、職員との交流会を1回開催することができたが、図書館の休館期間もあり、2回目以降の計画を立てられていない。年度中に2回目を実施し、友の会設置に繋げたい。 ・中高生向け講座の日程調整の際、講師に学校の状況を確認しながら日程設定をすることができた。 ・学校行事を気にしながら日程設定した子ども向け連続講座(目指せ!図書館マスター)は、開催曜日がバラバラだったため、参加率が良くなかった。	・本の寺子屋講演会は、メディア出演が多く話題性のある講師だと定員に達するまでの期間が短く、お断りする方が多くなってしまった。先着順ではなく、抽選も検討すべきであった。 ・子ども向け連続講座(目指せ!図書館マスター)の参加率が良くなかった。 ・館内で行っている原画展や写真展が広く知られてきたため、実施や相談の依頼が増えており、どれを優先的に実施するのか、実施基準を明確にする必要がある。	・子ども向け連続講座(目指せ!図書館マスター)は、開催曜日を固定し、毎週ではなく、間隔を空けて開催する。 ・令和8年度は「本の寺子屋開校15周年、図書館開館55周年、古田晁生誕120周年」の年に当たるため、書籍の出版を予定している。出版に係る経費(委託料)を令和8年度に予算計上したい。

第1次評価	・本の寺子屋は定員に達する期間が短いことから、多くの人が参加できる仕組みを検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	本の寺子屋推進事業	課名	図書館
-------	-----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼	1,224		1,224		1,224
費用弁償	499		499		499
印刷製本	374		374		374
その他	542		542		542
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0
事業費合計	2,639	+0	2,639	+0	2,639
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	2,639	+0	2,639	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	講演会・トークショー・企画展示開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12		
実績値(事後評価)	24	26		
目標値		18	18	18
指標実績値の要因分析(事後評価)	・市民交流センター改修工事のため日程を可能な限り工事期間外とし、8月以降は保健福祉センターや北部交流センターを会場にして実施したことで、例年並みの回数を実施することができた。			
評価指標(単位)	参加満足度(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		95.5		
実績値(事後評価)	92.0	94.1		
目標値		90.0	90.0	90.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・会場を変更し実施しても、満足度に影響することなく高い評価をいただいた。多彩な講師を招き講演会を継続して実施していくことで、ブランド力が高まったことも要因の一つと考えられる。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・年間を通して講演会・講座18回、企画展示5回を開催した。</p> <p>・子ども本の寺子屋でも講座やワークショップなどを実施し、本に触れる機会を創出することができた。</p> <p>・企画展示も多くの方に興味を持っていただき、原画展に合わせて、ギャラリートークと読み聞かせ会、ワークショップを各1回ずつ実施することができた。</p>	<p>・参加人数は1,881人となり、満足度も目標値を上回った。</p> <p>・プレスリリースを積極的に行い、新聞等で取り上げられることで事業の認知度を高め、参加促進に繋がった。</p>	<p>・友の会設置に向けた交流会を開催したが、令和6年度での設置はかなわなかった。交流会以外の設置に向けた取組を検討していく必要がある。</p> <p>・休館に伴い図書館マスターの開催曜日にばらつきが生じて参加率が良くなかった。学校へのチラシ配布が電子化されているので、開催曜日の固定と周知方法の検討をしていく。</p>

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	主事	氏名	桐沢 梨央	連絡先(内線)	4243
最終評価者	館長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	副館長	氏名	小松 久美	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	図書館サービス基盤整備事業				担当課	図書館				施策	3-3	
目的	対象	市民、図書館利用者、団体、企業						新規/継続	継続			
	意図	図書館資料の充実と活用、図書館システムによる安定的な運営						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入				○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入 ○システム改修(カードレス化)				○図書館電算機器使用料 ○図書館システム更新 ○図書データ整備 ○情報資料の購入			
事業費・財源	決算額	(千円)	60,683	予算額	(千円)	59,620	計画額	(千円)	予算対応			
	図書館システム使用料		21,290	図書館システム使用料		21,291						
	図書データ作成委託料		1,190	図書データ作成委託料		1,595						
	図書購入費		29,988	図書購入費		28,995						
	電子図書館協働運営事業負担金		248	電子図書館協働運営事業負担金		249						
	その他		7,967	その他		7,490						
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)					
特定	1,014	一般	59,669	特定	1,014	一般	58,606	特定		一般		

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズや多様な需要、要求を把握する一助とするため、新たに、市民活動団体と共催したおすすめ本を投稿できるフォームを作成した。また、他課の職員に協力してもらい、休館中の本館の書籍の設置場所をいくつか設けることができた。利用状況を見ながら、選書にも活かしていきたい。 令和8年度の図書館システム更新に向けた準備として、中信地区内の図書館システムの更新予定情報を収集する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 本館休館に伴い、購入した本館所蔵用の書籍の設置場所を検討する必要が出てきた。 本館休館中に分館でもデジとよ信州の活用講座を開催する予定だったが、分館により通信環境が整っていないところがあるため、開催方法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰に伴い、書籍や雑誌の単価が段階的に上がっていて、出版界でも当面この状況が続くと予想されている。これまでと同じ予算額のままでは購入できる資料の数が減っていくことになるため、図書購入費は現状を維持する必要がある。 業務の効率化のため、ICタグを利用した蔵書点検について再検証したい。精度の良い機器があれば、システム更新に併せて導入を進めたい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 図書購入費は固定した予算枠ではなく、また使い切りを前提とするものでもないため、新刊・既存図書、電子図書の利用状況に加え、図書館利用頻度別の分析、新刊中心の方向性の適否などの分析をさらに進め、不断の見直し・改善を図ること。 図書購入にも関連する、分館、学校図書館との機能分担(連携や統合含む)の今後のあり方について検討すること。 図書データ作成等委託料は物価上昇による図書購入予測数と整合を図るため減額とする。 	第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> 図書館のサービスは利用者などからの評価が高く市のブランドとして定着しているが、外部環境が変化していることから、第1次評価のとおり図書館の今後のあり方について見直し・改善を図ること。 【最終調整】 市全体の財源不足を考慮し、図書購入費を抑制する。
-------	--	-------	--

事務事業名	図書館サービス基盤整備事業	課名	図書館
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
図書館システム使用料		21,291		21,291		21,291
図書データ作成委託料		1,884	▲172	1,712		1,712
図書購入費		30,000		30,000	▲5,000	25,000
電子図書館協働運営事業負担金		249		249		249
その他		7,980		7,980		7,980
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		61,404	▲172	61,232	▲5,000	56,232
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	広告料、システム使用負担金	1,014	1,014		1,014
	一般財源		60,390	▲172	60,218	▲5,000

○評価指標

評価指標(単位)	新規購入図書回転率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	-	4.4		
目標値		5.0	5.0	5.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・本館が長期休館していた分、利用者数、貸出数ともに減少した。			
評価指標(単位)	市民の実貸出利用率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	-	13.3		
目標値		14.9	14.9	14.9
指標実績値の要因分析(事後評価)	・本館が長期休館していた分、利用者数、貸出数ともに減少した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料を購入し、資料の充実を図った。 ・情報の古い資料などの除籍を進め、情報提供基盤の強化を行った。 ・図書の書誌情報データ、雑誌視聴覚資料データの作成委託を行った。 ・図書館システムを活用して迅速な資料検索・調査対応と提供を行った。 ・本館の長期休館中は、えんぱ一く内に臨時窓口を設けるとともに、広丘図書館及び分館に本館の資料の一部や新着書を配置し、巡回を促す取組を行うなど、サービスの維持、情報提供に努めた。 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」について、中学校での利用登録を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズや社会情勢等を鑑みながら図書館資料を充実させ、市民の知る権利を守り、叶えたい暮らしを応援するための情報提供基盤を強化した。 ・図書データの作成委託でシステムへの資料登録を効率的に行い、迅速な資料提供ができた。 ・本館の長期休館中、広丘図書館や各分館の個人貸出資料数が最大で1.3倍増加した。また、団体貸出サービスをに力を入れ、過去3番目に多い貸出数となった。 ・本館が長期休館していたが、市民一人あたりの貸出数は約8.3冊と、予想を上回る数だった。(参考:令和5年度の県内市の上位の実績 塩尻市9.8冊、安曇野市7.6冊、伊那市6.9冊、飯田市6.6冊) 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い市民ニーズをはじめ、多様な需要に対応するための資料や情報の充実を随時図っていく必要があるが、資料全体の価格が上昇し続けているため、購入できる資料数が減っていくことが考えられる ・令和8年度の図書館システムの更新に向けて、機能の検討等準備をしていく必要がある。 ・デジとしよ信州を広く市民に周知し、利用登録を拡大するとともに、学校での活用充実について検討していく必要がある。

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	係長代理	氏名	北澤梨絵子	連絡先(内線)	4106
最終評価者	館長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	副館長	氏名	小松 久美	

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-4	スポーツ・運動に触れ、参加する・見る・支える場所・機会が広がる					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 スポーツ施設利用者数	494,193人	R4	548,287人			572,000人
	週1回以上スポーツや運動に親しむ20歳以上の割合	47.5%	R4	45.6%		50.0%
主観 子どもから高齢者まで誰でもスポーツに参加する・見る・支える環境があると感じる市民の割合	38.8%	R5	38.6%			42.8%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	市民スポーツ振興事業	社会教育スポーツ課	6,811	5,013	予算対応	拡充	拡大
2	競技力向上事業	社会教育スポーツ課	20,408	20,727	予算対応	拡充	現状維持
3	健康スポーツ推進事業	社会教育スポーツ課	3,213	5,318	予算対応	拡充	拡大
4	体育施設管理運営事業	社会教育スポーツ課	47,881	57,605	予算対応	拡充	拡大
5	体育施設整備事業(ハード)	社会教育スポーツ課	28,941	15,455	45,000	拡充	拡大
6	総合体育館運営事業	社会教育スポーツ課	103,448	101,523	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・国民スポーツ大会実行委員会の設置と開催に向けた準備、部活動地域移行に向けた社会体育関係者との調整、松本山雅フェスティバル2024の開催と10周年記念大会に向けた準備を進める必要がある。 ・学校グラウンドと社会体育施設の一部の照明設備LED化改修工事の実施を検討する必要がある。 ・市立体育館、隣接する柔道場の今後の方向性検討や、柔道場については雨漏り修繕工事を実施する必要がある。 ・総合体育館については、次期指定管理者の選定に向けた準備と利用料等見直し方針を検討する必要がある。 ・ファミリースポレクフェスティバルの都市大塩尻高校との連携による事業拡大を目指す。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設の電力使用料について、照明LED化等により節電対策を講じて経費の減額を図る。

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設利用者数は、ここ数年、順調に伸びているが、大きな要因としては、コロナ5類移行後、人が集うことに対する警戒感が薄くなってきた影響によるものと考えられる。 ・スポーツに親しむ20歳以上の割合や主観指標は微減もしくは横ばいであるが、数字を伸ばすためには、本格的に競技スポーツに取り組む機会の創出以外に、ファミリースポレクフェスティバルのように、家族等で気軽に身体を動かせる場をつくり、底辺の拡大を行うこと必要と考える。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・これまで自分の体力づくりや健康づくりのために競技スポーツに取り組んできた団体等が、部活動の地域移行に向けて、指導者側で協力していただけるようなくみづくりが必要となっている。 ・信州やまなみ国スポ・全障スポの開催に向けては、先催地の実績等を参考に、実行委員会の設立や実施計画の概略を作成のうえ、予算の見込みの算出を早急に取り組む必要がある。 ・各種体育施設の老朽化が目立ってきているが、コロナ禍以降は施設利用者が増えてきているため、限られた資源の中で、優先的に投資する施設を見極める必要が生じている。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上條 史生
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上村 英文		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	市民スポーツ振興事業			担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-4				
目的	対象	スポーツをする市民					新規/継続	継続				
	意図	市民のスポーツ・体力づくりに対する意識向上により運動の習慣づけを図る。					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○指導者向け講習会の開催 ○国民スポーツ大会の準備 ○松本山雅フェスティバル事業 ○各種激励金交付 ○スポーツ活動への補助			○指導者向け講習会の開催 ○国民スポーツ大会の準備 ○松本山雅フェスティバル事業 ○各種激励金交付 ○スポーツ活動への補助			○指導者向け講習会の開催 ○国民スポーツ大会の準備 ○松本山雅フェスティバル事業 ○各種激励金交付 ○スポーツ活動への補助					
事業費・財源	決算額	(千円)	6,811	予算額	(千円)	5,013	計画額	(千円)	予算対応			
	青少年スポーツ全国大会等激励金		2,810	青少年スポーツ全国大会等激励金		2,990						
	松本山雅フェスティバル開催負担金		500	松本山雅フェスティバル開催負担金		500						
	壮行会等開催負担金		2,070	その他		1,523						
	その他		1,431									
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	0	一般	6,811	特定	0	一般	5,013	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 部活動の地域移行に伴い、指導者を対象とした講習会の開催に向けて、部活動関係者から要望の収集を行うなど競技や指導者のレベルにとらわれない内容となるよう検討を進めている。 松本山雅フェスティバルは、今年度については現行の体制で実施するが、来年度は10回目と節目の大会にもなることから、実行委員会にて今後の実施について協議を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 国民スポーツ大会に係る市実行委員会の設立準備や調査の対応が増えてきているが、見通しが立っていない部分も多く、先催の情報の収集や具体的な想定を進めていく必要がある。 部活動地域移行に向けて関係者との意見交換や協議を進めている状況であるが、指導者の人材確保や金銭面などについて課題が山積している。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度には市実行委員会を設立し、国民スポーツ大会の開催に向けた準備を確実に進めていくため、必要な人員配置と予算措置を行うなどの体制整備が必要である。 休日の部活動地域移行を推進するため、市スポーツ協会競技部や地域スポーツクラブ等との連絡調整、サポートを行う人材を配置し、部活動総括コーディネーターと協力することで学校・教員側と地域がつながるような体制を整えていく必要がある。 松本山雅フェスティバルは令和7年度に10回目の記念大会を迎えることから、参加チーム数を増やすなどして盛大に開催できるよう進めていく。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 国民スポーツ大会実行委員会負担金は、積算や内容を精査し予算編成で提案すること。 指導者育成補助は、スポーツ協会の補助制度を活用することとし提案は認めない。 ショットクロックは1セット分の購入を認める。 松本山雅フェスティバル負担金は、市民スポーツ振興の事業目的に沿って市内チームの参加が中心となるよう、前年同額での実施とする。また、競技や団体の公平性考慮の面からも、本市を事務局とした実施は令和7年度までとし、小坂田公園指定管理者や関連団体による実施や、指定管理事業による実施を検討すること。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	市民スポーツ振興事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	------------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
青少年スポーツ全国大会等激励金	2,990		2,990		2,990
松本山雅フェスティバル開催負担金	1,000	▲500	500		500
国民スポーツ大会実行委員会負担金	2,500	▲2,500	0		0
指導者育成補助	400	▲400	0		0
バスケットボールショットクロック購入費	500	▲258	242		242
その他	1,278		1,278		1,278
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	8,668	▲3,658	5,010	+0	5,010
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	8,668	▲3,658	5,010	+0

○評価指標

評価指標(単位)	青少年スポーツ大会等激励金交付数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		76		
実績値(事後評価)	56	100		
目標値		80	85	90
指標実績値の要因分析(事後評価)	・毎年、交付件数はバラツキがある。今年度は、優秀な成績を残す選手が多い年だった。			
評価指標(単位)	各種スポーツ教室の参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		150		
実績値(事後評価)	100	150		
目標値		100	110	120
指標実績値の要因分析(事後評価)	・前田大然選手を招いたサッカークリニックの開催が実施できたことにより、目標値を上回ることができた。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・指導者向け講習会の開催については、部活動の地域移行に係る地域の指導者育成を目的に実施予定であったが未着手となった。</p> <p>・サッカー日本代表である「前田大然選手」を招き、小坂田公園サンコーグリーンフィールドを会場に、子どもたちを対象としたサッカークリニックを実施した。</p> <p>・松本山雅フェスティバルは、松本歯科大学陸上競技場で開催した。</p> <p>・パリ五輪開催に伴う出口姉妹の壮行会、凱旋パレードなど一連のイベントを実施した。</p>	<p>・講習会については、種目別地域移行検討会による指導者育成の実施方針が明確にならなかったため、実施を見送ることとなった。</p> <p>・テレビ松本創立50周年記念特別企画の共催として6/23に開催した前田大然選手によるサッカークリニックでは、あいにくの天候となったが、約100人の参加者とトップ選手が接する機会を提供することができた。</p> <p>・松本山雅フェスティバルは、県内外から8チーム(143人)の参加があった。</p> <p>・パリ五輪関連イベントは、6/19に実行委員会を立ち上げ、壮行会(7/6:参加者約300人)、パブリックビューイング(7/28.29:参加者約200人)、市長表敬・凱旋パレード(8/14:参加者約2万人)を実施することができた。</p>	<p>・部活動地域移行に向けた取組がこれから本格化していく中で、指導者向けの講習会(教室)の開催がこれまで以上に必要となってくるのが想定される。種目によって異ならず、指導者という立場の者に対して共通する内容を提供できるように検討する必要がある。</p> <p>・松本山雅フェスティバルについては、次年度に第10回目を迎えることから、今後の大会の在り方や運営方法について検討していく必要がある。</p>

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	競技力向上事業		担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-4	
目的	対象	スポーツをする市民				新規/継続	継続	
	意図	大会の開催により競技スポーツの普及と推進を図る。				会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	○スポーツ振興事業(スポ少、元気っ子、市民スポーツ祭) ○地区スポーツ振興事業(10地区) ○スポーツ協会活動補助		○スポーツ振興事業(スポ少、元気っ子、市民スポーツ祭) ○地区スポーツ振興事業(10地区) ○スポーツ協会活動補助		○スポーツ振興事業(スポ少、元気っ子、市民スポーツ祭) ○地区スポーツ振興事業(10地区) ○スポーツ協会活動補助			
事業費・財源	決算額	(千円)	20,408	予算額	(千円)	20,727	計画額	(千円) 予算対応
	スポーツ振興事業委託料		6,063	スポーツ振興事業委託料		6,063		
	地区スポーツ振興事業委託料		4,818	地区スポーツ振興事業委託料(10地区)		4,818		
	スポーツ協会活動補助金		9,527	スポーツ協会活動補助		9,846		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)	
	特定		0	一般		20,408	特定	
			0	一般		20,727	特定	
				一般			特定	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・スポーツ協会が行う市民スポーツ祭や地区スポーツ協会の地区行事等の取り組みについては、徐々にコロナ禍以前の状況に戻ってきている様子が見られる。	・市民スポーツ祭などの着実な実施に取り組むことを継続するとともに、市民が運動やスポーツに触れるきっかけとなるよう活動内容の見直しや改善に努める必要がある。	・コロナ禍の影響により、事業の開催状況等も変化していることから、事業内容や費用対効果を改めて検証する必要がある。また、市民スポーツ祭や各種教室等への幅広い世代の参加を促すため、関係団体と新たな周知の方法や取り組み等についての検討を行う。

第1次評価	・引き続き地区スポーツ協会への補助金については、補助金のあり方を精査すること。 ・スポーツ協会活動補助について、人件費高騰分の増額を認める。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	競技力向上事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	---------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
スポーツ振興事業委託料		6,063		6,063		6,063
地区スポーツ振興事業委託料(10地区)		4,818		4,818		4,818
スポーツ協会活動補助		9,846		9,846		9,846
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		20,727	+0	20,727	+0	20,727
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		20,727	+0	20,727	+0

○評価指標

評価指標(単位)	市民スポーツ祭参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,352		
実績値(事後評価)	1,674	1,754		
目標値		2,000	2,100	2,200
指標実績値の要因分析(事後評価)	・前年度よりも参加者数は増加したが、各種目で競技人口が減少傾向にあることから、目標値達成が困難であった。			
評価指標(単位)	スポーツ協会登録団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		40		
実績値(事後評価)	41	41		
目標値		40	40	40
指標実績値の要因分析(事後評価)	・各団体とも競技者数は減少傾向にあるが、スポーツ協会登録団体は、団体数が減るまでの競技者数の減少はない。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・本年度の市民スポーツ祭は、競技種目(20種目)のうち19種目が開催され、参加者は、ほぼ前年度並みであった。	・市民スポーツ祭は、19種目1,754人の参加者があった。1種目(ゴルフ)については、参加者が集まらなかったため中止となった。 ・地区スポーツ協会主催のイベントは、コロナ後、地区によってはイベントが縮小・中止となっているところもあるが、防災訓練と同時開催をしたり、種目の変更をしたりと工夫を凝らして実施されている。	・地区スポーツ協会への補助金については、各地区の実施状況や運営内容を確認し、補助金の在り方を改めて精査する必要がある。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	健康スポーツ推進事業		担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-4	
目的	対象	市民				新規/継続	継続	
	意図	市民の健康体力づくりを推進することによりスポーツの普及・推進を図る。				会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	○スポーツ推進委員協議会 ○スポーツ普及員協議会 ○ファミリースポレクフェスティバル		○スポーツ推進委員協議会 ○スポーツ普及員協議会 ○ファミリースポレクフェスティバル		○スポーツ推進委員協議会 ○スポーツ普及員協議会 ○ファミリースポレクフェスティバル			
	決算額	(千円) 3,213	予算額	(千円) 5,318	計画額	(千円) 予算対応		
	スポーツ推進委員報酬	1,215	スポーツ推進委員報酬	1,440				
スポーツ普及員報酬	476	スポーツ普及員報酬	560					
ファミリースポレクフェスティバル経費	700	ファミリースポレクフェスティバル経費	700					
その他	822	その他	2,618					
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	0	一般	3,213	特定	0	一般	5,318
	特定		一般		特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・スポーツ推進委員協議会、スポーツ普及員協議会ともに、毎月定例会を実施し、情報共有を図りながら、本市のスポーツ振興に関する事業に取り組んでいる。</p>	<p>・ファミリースポレクフェスティバルについては、コロナによる制限が徐々に緩和されたことで、参加者数はコロナ禍前の状況に戻ってきており、本年度のファミリースポレクフェスティバルは歴代最高の参加者数(6,502人)を記録した。一方で、スタッフ等の人手不足が深刻な課題となっており、運営スタッフ数の確保が大きな課題となっている。</p>	<p>・令和7年度から新たな任期を迎えるスポーツ推進委員とスポーツ普及員について、委員のユニホームを新調する必要がある。</p> <p>・スポーツ推進委員、スポーツ普及員の役割を再確認し、活動内容の改善や見直しを行うことで、両組織の活動が好循環となるよう体制を維持していく。</p> <p>・ファミリースポレクフェスティバルは、運営主体となる実行委員会の組織の見直しなどを行い、幅広い年齢層の参加者が見込めるよう地域資源を一層活用した内容等の検討を進めていく。</p>

第1次評価	<p>・スポーツ推進委員、スポーツ普及員について、任期の短縮からユニフォームが過度の装備とならないよう検討を続けるとともに、活動内容についても引き続き改善や見直しを行い好循環となる体制を築くこと。</p> <p>・ファミリースポレクフェスティバル経費は前年度同額とし、スタッフ不足や協賛金を募る工夫をすること。</p>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	健康スポーツ推進事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	------------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
スポーツ推進委員報酬		1,440		1,440		1,440
スポーツ普及員報酬		560		560		560
ファミリースポレクフェスティバル経費		800	▲100	700		700
その他		2,480		2,480		2,480
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		5,280	▲100	5,180	+0	5,180
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		5,280	▲100	5,180	+0

○評価指標

評価指標(単位)	ファミリースポレク参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,500		
実績値(事後評価)	1,200	1,500		
目標値		1,500	1,600	1,700
指標実績値の要因分析(事後評価)	・参加者数の増員の要因は、SNSなどによる情報の拡散と、高校生の協力と考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・スポーツ推進委員協議会及びスポーツ普及員協議会は、ともに毎月定例会を実施し、委員同士の情報共有を図りながら、本市のスポーツ振興に関する事業へ取り組んだ。</p> <p>・ファミリースポレクフェスティバルは、5/12に中央スポーツ公園、桔梗小学校を会場として開催した。</p>	<p>・ファミリースポレクフェスティバルは、天候にも恵まれ、イベント開催までに5回の実行委員会を開催した。当日は、ボランティアを含めた約1,500人の皆さんに参加・協力いただいた。また、さらなるイベント発展のため、次年度からは東京都市大学塩尻高校とも連携し、規模を拡大して実施できるように計画・準備を進めることができた。</p>	<p>・以前から継続した課題となっているスポーツ推進委員と普及員の統合については、令和10年の国スポ開催以降に本格的に取り組むため、今後の組織の在り方について継続した検討が必要である。</p>

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	体育施設管理運営事業		担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-4	
目的	対象	スポーツをする市民				新規/継続	継続	
	意図	市民の体力づくり、生きがいづくりのための場を提供				会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理		○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理		○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理			
事業費・財源	決算額	(千円)	47,881	予算額	(千円)	57,605	計画額	(千円) 予算対応
	体育施設管理委託料		17,358	体育施設管理委託料		18,266		
	電力・上下水道使用料		12,608	電力・上下水道使用料		13,557		
	予約システム等使用料		5,241	予約システム等使用料		5,241		
	その他		7,692	LED照明使用料		4,234		
				その他		10,014		
	人件費(会計年度任用職員)		4,982	人件費(会計年度任用職員)		6,293	人件費(会計年度任用職員)	
	特定	13,181	一般	34,700	特定	18,000	一般	39,605

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・体育施設周辺の樹木については、予算の範囲内で業者に委託し伐採しているが、近隣住民からの落ち葉や枝落ちなどに関する苦情が後を絶たない。予算節約のため、職員で対応できるものについては、職員が樹木の伐採や枝打ちを行うなどして対応している。</p>	<p>・現在、市体育施設や学校体育施設(グラウンド)の照明の多くは水銀灯やメタルハライドランプであるが、水銀灯は生産が中止となり、メタルハライドランプも各メーカーが次々と生産終了を発表するなど、LED化への対応が喫緊の課題となっている。</p> <p>・体育施設周辺樹木の害虫駆除について、今年度は特にアメリロの発生率が高く、2施設(総合運動場・市営野球場)を2度に分けて実施したが駆除しきれず、周辺住民からの苦情が絶えなかった。</p>	<p>・体育施設の維持管理にあたっては外部委託している部分もあるが、予算で対応できる部分が限られており、近隣住民からの苦情も増えている。施設の利用促進や市民の施設管理の理解を得るためにも、外部委託を中心とした管理徹底が必要である。</p> <p>・学校体育施設の屋外照明と、一部の市体育施設の照明のLED化については、リース契約の方式により更新を進めていく。</p>

第1次評価	<p>・体育施設管理委託料の人件費高騰分の増額を認める。</p> <p>・アメリロの発生による周辺住民からの苦情に対する害虫駆除委託料の増額を認める。</p> <p>・学校施設の屋外照明などのLED化の方向性は認めるが、設置時期などの計画を定め金額を精査し、予算編成までに提案すること。</p>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	体育施設管理運営事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	------------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
体育施設管理委託料		18,450		18,450		18,450	
電力・上下水道使用料		13,557		13,557		13,557	
予約システム等使用料		5,241		5,241		5,241	
LED照明使用料		11,550		11,550		11,550	
その他		7,984		7,984		7,984	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		56,782	+0	56,782	+0	56,782	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	施設使用料等	18,000		18,000		18,000
	一般財源		38,782	+0	38,782	+0	38,782

○評価指標

評価指標(単位)	体育施設の利用者数(学校体育施設を除く)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		109,900		
実績値(事後評価)	166,563	182,669		
目標値		170,000	175,000	180,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	・松本市及び広域公園体育施設の改修により利用者が本市に流れてきた特殊要因はあるものの、利用者数は、コロナ禍前の人数に回復してきている。			
評価指標(単位)	予約システムの新規登録団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		42		
実績値(事後評価)	78	73		
目標値		60	60	60
指標実績値の要因分析(事後評価)	・登録団体数は、多少の変動はあるが一定の数で推移している。現時点では、競技者は減少しているものの、団体数が急激に減るまでの傾向にはないと考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・シルバー人材センター等に委託し、施設の除草・支障木の剪定等を実施し、施設の機能維持を図った。</p> <p>・樹木管理について、計画的に業者へ依頼して伐採を行った。予算で補えない箇所については職員が対応した。</p> <p>・本年度はアメシロの発生が確認されたため、発生しそうな施設の見回りを強化し、発見時には業者や職員による消毒作業を実施した。</p>	<p>・限られた予算の中で優先順位を付けながら樹木管理等を実施するとともに、予算で補いきれない箇所は、職員が施設に出向いて剪定作業を行うなどして施設の適正な維持管理に努めることができた。</p>	<p>・樹木の成長に伴い、職員の手が及ばない枝打ち箇所が多数出てきている。限られた予算の中で優先順位を付けながら実施しているが、近隣住民からの苦情もあるため、継続的な予算計上が必須である。</p> <p>・想定していない金額が大きい修繕が発生した場合は、流用や補正での対応をしているが、年々、施設の老朽化が進む中で、軽微な修繕では済まないものが増えており、今後の予算措置に配慮を求める必要がある。</p>

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	体育施設整備事業(ハード事業)				担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-4			
目的	対象	体育施設利用者					新規/継続					
	意図	市民に安全で快適なスポーツ環境を提供する。					会計区分					
年度別事業内容(手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○中央スポーツ公園 ・トイレ解体、改修工事 ○市立体育館 ・駐車場浸透柵設置工事				○市立体育館の改修設計業務 ・吊天井の改修計画 ・各種調査業務委託 ・工事計画、仮設計画 等 ○市立体育館併設柔道場雨漏り修繕工事 ○市内体育施設LED化工事設計業務委託				○市内体育施設LED化工事			
事業費・財源	決算額	(千円)	28,941	予算額	(千円)	15,455	計画額	(千円)	45,000			
	体育施設改修工事		28,941	市立体育館 調査業務委託		6,589	LED化工事		45,000			
				雨漏り修繕工事		4,466						
				LED化工事設計業務委託		4,400						
	特定	21,600	一般	7,341	特定	0	一般	15,455	特定	37,866	一般	7,134

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
コスト								

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設については、全体的に老朽化が進んでおり、修繕が必要となった場合には、予算の範囲内で業者に修繕を依頼しているが、ここ数年は当初予算だけでは賅いきれない状況が続いている。 ・予算を節約するために軽微な修繕については職員が対応しているが、職員では対応できないような破損・劣化が多くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立体育館については、ユメックスアリーナ完成後も高い稼働率で推移していることから、当面の間は運用を継続する必要がある。老朽化診断を実施し、今後の施設の在り方を検討する。 ・市立体育館併設柔道場については、数年前から雨漏りが頻繁に起こる状態であったが、大規模な修繕が行われないうまま、現在に至っている。放置すると雨漏りによる施設の劣化が急激に進む状況にあるが、利用率が95%と高いことから、早急な工事が必須である。応急的な工事を行ったうえで、今後のあり方を見定めたい。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> ・市立体育館の施設運営としての耐用年数など今後の方向性について検討するための経費の当初予算計上を認める。 ・柔道場の雨漏り修繕工事は、利用率が高いことから実施を認める。但し、今後施設のあり方について研究すること。 ・学校施設環境改善交付金の対象となる体育施設について、LED化工事の実施を認める。 	第2次査定	<ul style="list-style-type: none"> ・市立体育館利用者は一定数を維持しているが、総合体育館が建設されたことで施設機能は代替えできることから、耐用年数を踏まえて利用者との調整を計画的に行い、終期の設定を検討すること。
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○市立体育館の老朽化診断調査業務 ・今後耐用年数、吊り天井の改修の場合の概算金額など各種調査業務委託 ○市立体育館併設柔道場雨漏り修繕工事 ○市内体育施設LED化工事設計業務委託	市立体育館 調査業務委託		+8,910	8,910		8,910		8,910	
		雨漏り修繕工事		+4,466	4,466		4,466		4,466	
		LED化工事設計業務委託	※	+4,400	4,400		4,400		4,400	
						0	0		0	
						0	0		0	
		事業費合計		0	+17,776	17,776	0	17,776	0	17,776
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	(地方債名)			0		0		0
		地方債2	(地方債名)			0		0		0
地方債3		(地方債名)			0		0		0	
その他		(名称)			0		0		0	
一般財源					+17,776	17,776	0	17,776	0	17,776
令和8年度	○市内体育施設LED化工事	LED化工事	※	+45,000	45,000		45,000		45,000	
					0		0		0	
					0		0		0	
					0		0		0	
					0		0		0	
		事業費合計		0	+45,000	45,000	0	45,000	0	45,000
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	+16,466	16,466		16,466		16,466
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	学校施設等整備事業債	75%	+21,400	21,400		21,400		21,400
		地方債2	(地方債名)			0		0		0
地方債3		(地方債名)			0		0		0	
その他		(名称)			0		0		0	
一般財源			0	+7,134	7,134	0	7,134	0	7,134	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・ふるさとの丘のトイレ棟撤去、管理棟のトイレ改修、管理棟内の使用不可となっていたシャワー室を改修し利用可能とした。</p> <p>・当初、テニスコート管理棟の改修を行う予定であったが、競技団体からの申し入れにより工事内容を変更し、未実施となった。</p>	<p>・中央スポーツ公園ふるさとの丘にある、使用不可となっていたトイレ棟の撤去を実施した。また、管理棟のトイレ・シャワールームの改修工事が終了したことにより、利用者へのサービス向上に繋がった。</p>	<p>・各施設、改修が必要な個所がバラバラであることから、緊急性・安全性を考慮し、優先付けを行う中で個別施設計画で策定した修繕計画を更新していく必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事(LED含む)発注数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	1		
目標値	2		
指標実績値の要因分析(事後評価)	・当初予定していた工事内容が変更となった。		

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	総合体育館運営事業		担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-4					
目的	対象	施設を利用する市民				新規/継続	継続					
	意図	施設の稼働率の向上、利用者満足度の向上				会計区分	一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度							
	○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業		○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業		○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業							
事業費・財源	決算額	(千円)	103,448	予算額	(千円)	101,523	計画額	(千円)	予算対応			
	指定管理料		97,717	指定管理料		97,760						
	運動習慣事業委託料		1,805	運動習慣事業委託料		2,000						
	その他		3,926	イベント委託料(国スポ開催機運醸成事業)		1,000						
					その他		763					
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	1,500	一般	101,948	特定	1,500	一般	100,023	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、指定管理者と月1回の定例会を設け、施設管理状況や利用者からの要望の共有が図られた。 ・子どもの運動習慣事業(ヘキサスロン)の実施については、予算に限りがあったため、市内全校からの要望に応えられなかったが、本年度は全校実施の予算が確保でき、9/4から実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・以前から利用料金が高い旨のご意見を頂いている。来年度、第1期の指定管理期間が満了する時期に併せて、利用料金体系の改善の研究が必要。 ・現在、中体連、高体連などの大会時の利用料金を、行政使用として利用者負担がない状況としている。中信地区大会、県大会と大会数が増えている傾向があり、行政使用が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期指定管理者選定に向けて、第1期の検証を踏まえた課題の抽出と提案上限額の設定等を行い、事業者を公募・選定したうえで、議会12月定例会に議案が提出できるよう選定事務を進める。 ・利用料金体系の改善の研究する。 ・4年後の国スポ開催に向けて、競技団体等の競技力向上や市民の機運醸成に向け、トップアスリートを招いたクリニックや試合の観覧などを実施する。

第1次評価	・総合体育館、市立体育館など利用料金の統一感があるよう、また受益者の適正な負担となるよう、見直しを進めること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	総合体育館運営事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	-----------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
指定管理料	97,760		97,760		97,760
運動習慣事業委託料	2,000		2,000		2,000
イベント委託料(国スポ開催機運醸成事業)	1,000		1,000		1,000
その他	798		798		798
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	101,558	+0	101,558	+0	101,558
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	(名称)		0	0
	地方債	(名称)		0	0
	その他	施設命名権	1,500	1,500	1,500
	一般財源		100,058	+0	100,058

○評価指標

評価指標(単位)	総合体育館大会実施数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		38		
実績値(事後評価)	33	52		
目標値		50	60	60
指標実績値の要因分析(事後評価)	・松本市立体育館及び広域体育館が改修工事で利用できなかったため、大会での利用等が流れてきた。			
評価指標(単位)	総合体育館利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		59,890		
実績値(事後評価)	110,511	124,980		
目標値		115,000	120,000	125,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	・上記指標の要因やトレーニングルームの利用者数の増加が要因と考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・指定管理者と月1回の定例会を実施し、利用者の声や施設管理、自主事業等の状況について、定期的に情報共有を図った。</p> <p>・子どもの運動習慣事業(ハキサスロン)を市内小学校で実施した。</p>	<p>・子どもの運動習慣事業(ハキサスロン)は、全9校573人の児童に対して実施した。</p> <p>・令和10年開催の国民スポーツ大会に向けて、競技力向上と市民の機運醸成を目的に、バドミントン選手の松友美佐紀さんを招き、クリニックを開催した。小中高校生65人の参加があり、通常では体験できないトップアスリートからのアドバイス等をもらうことで、スキルアップにつながった。</p>	<p>・定例会の実施により、指定管理者との情報共有の場を引き続き設けていく必要がある。</p> <p>・平日昼間の稼働率が低く、指定管理者が自主事業を実施しているが、利用者の関心が薄い。利用促進のための取組を、指定管理者とともに研究していく。</p> <p>・次年度で第1期の指定管理期間が終了するため、第2期目の指定管理者募集に向けた検討・準備を進める。</p>

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上村 英文	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-5	文化財などが知られ、保存・活用されるとともに、他分野と横断的につながり、相互に知る機会が得られる					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 文化財関連施設の総入館者数	60,297人 R4	97,405人			66,000人
主観 歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	41.9% R5	38.0%			45.9%
ブランド	奈良井宿の入り込み客数	40.5万人 R4	51.0万人		61万人
	平出遺跡の入り込み客数	4.2万人 R4	4.8万人		5万人

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的建造物群保存地区における修理・修景に対する補助金については、30年見直しがされておらず、近年の物価高騰による費用の増大に対応できていないため、早急に見直しを行う必要がある。 ・平出遺跡公園内にある15棟の復元住居のうち経年劣化により破損が著しいものから順次改修を行い、見学者の安全性の確保と学習機会の提供に努めたい。 ・古田晁記念館の来館者の増加を見込めるような取組を検討する必要がある。資料の展示以外にも、施設を活用したイベント等、他部署や他機関との連携についても検討する必要がある。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・檜川地区文化施設の運営については、今後のあり方を議論していく必要がある。 ・新平出博物館整備事業については、財源確保等の課題により当初予定どおりには進んでいない。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	文化財管理事業	文化財課	1,865	2,666	予算対応	拡充	拡大
2	短歌館運営事業	文化財課	11,336	9,883	予算対応	縮小	縮小
3	自然博物館運営事業	文化財課	10,783	13,480	予算対応	現状維持	現状維持
4	重伝建整備事業	文化財課	25,450	18,744	25,224	拡充	現状維持
5	檜川地区文化施設運営事業	文化財課	15,084	17,429	予算対応	現状維持	現状維持
6	平出博物館運営事業	平出博物館	13,181	15,757	予算対応	現状維持	縮小
7	新平出博物館整備事業	平出博物館	2,935	4,543	-	現状維持	現状維持
8	平出遺跡公園事業(ソフト)	平出博物館	9,711	11,643	予算対応	拡充	拡大
9	平出遺跡公園事業(ハード)	平出博物館	0	8,732	15,158	拡充	拡大
10	埋蔵文化財保護事業	平出博物館	10,570	31,226	予算対応	拡充	縮小
11	本洗馬歴史の里運営事業	平出博物館	5,821	7,194	予算対応	拡充	現状維持
12	古田晁記念館諸経費	図書館	1,834	5,238	予算対応	拡充	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析

・文化施設のうち、自然博物館については、小坂田公園リニューアルの相乗効果により、過去最高に迫る来館者数を記録した。有料入館者の約9割が「ながの子育て家庭優待パスポート」の減免を受けており、入館への導入環境が整っている。

・市民交流センターの大規模改修工事による市立図書館本館の長期休館により、古田晁記念館の情報発信が低下し来館者の減少があったと考えられる。

・重伝建整備(補助事業)の計画的な推進により、歴史的町並みの価値の維持が図られ、檜川地区への来訪者数の回復に繋がっているが、「歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合」が減少している。これは、整備が進んでいない施設があることが要因と推察される。

・平出遺跡への誘客に関して、博物館独自のイベント以外に庁内の他部課や民間事業者とも積極的に連携を図ることで、遺跡公園の認知度の向上が図られ誘客数が増加したと考えられる。

施策の定性評価

・文化財の計画的な保存により、本市のブランド力の向上・維持が図られ、「塩尻」の発信に寄与している。平出遺跡、奈良井・木曾平沢の重伝建地区、7つの重文民家等、他に無いものを着実に保存・活用することで、「塩尻」というブランドの付加価値を高めている。

・伝建協のインスタグラム開設・運営、伝建制度50年記念事業を通じて、伝建制度を広く発信している。

・新平出博物館整備に向け、建設予定地である平出遺跡公園周辺の知名度が向上することは必須であり、今後も遺跡公園の利活用とともに現平出博物館で実施する企画展や講演会等を充実させ、市民にとって身近な博物館となるよう引き続き尽力したい。

・古田晁記念館文学サロンを北小野公民館で開催したところ、地域住民の参加もあったため、北小野地区の貴重な文化施設として住民に愛着を持たれるような運営を今後も継続していきたい。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上條 史生						
施策担当課長	所属	文化財課	氏名	古畑 比出夫	所属	平出博物館	氏名	小松 学	所属	図書館	氏名	矢澤 昭義

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	文化財管理事業				担当課	文化財課			施策	3-5						
目的	対象	市民、文化財所有者						新規/継続	継続							
	意図	文化財の保存・活用を図り、地域の大切な財産として次世代へ継承していく。						会計区分	一般							
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度									
	○文化財保護審議会の開催 ○文化財保護補助金			○文化財保護審議会の開催 ○害虫等駆除委託料			○文化財保護審議会の開催 ○文化財保護補助金									
事業費・財源	決算額	(千円)	1,865	予算額	(千円)	2,666	計画額	(千円)	予算対応							
	文化財保護審議会委員報酬		34	文化財保護審議会委員報酬		81										
	指定文化財保護補助金		527	指定文化財保護補助金		660										
	その他		1,304	その他		1,925										
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)									
	特定		0	一般		1,865	特定		0	一般		2,666	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・文化財の周知を図るため、市有文化財の公開(重要文化財深澤家住宅)や、ホームページやSNS等での文化財に関する情報発信を実施しているほか、個人所有の文化財に対して、維持・管理等のための補助金を交付している。</p> <p>・深澤家住宅においては、公開にあたり、建物内部および敷地の清掃作業を地域住民と協働で実施し、地域の方に文化財の価値を認知してもらうとともに、今後の活用についても連携しながら検討していけるようなきっかけづくりができた。</p>	<p>・深澤家住宅は、寄贈を受ける前から無人の状態であったため、コウモリが棲みつき建物内に糞尿の痕跡が確認された。このため、衛生上の問題から部屋を使用するような活用はできないため、当面は履物を履いた上で建物内部の見学のみでの活用としている。</p>	<p>・深澤家住宅の公開活用を図っていく前段階として、畳の取替えや害獣(コウモリ)の侵入防止対策等の経費を要求したい。また、経費の一部をガバメントクラウドファンディングによって集めることにチャレンジしたい。</p> <p>・深澤家住宅の今後の保存活用の方向性を示す保存活用計画の作成を委託する経費を要求したい。(2ヶ年計16,720千円。1/2国庫補助あり)</p> <p>・昨年寄贈を受けた洗馬宿の宿絵図は、虫食い・傷みがひどく公開できる状態ではない。今後の保管にも影響を与えるため、修繕する経費を要求したい。</p> <p>・県天然記念物「矢彦・小野神社社叢」について、神社参拝者や通学者が多く通行する場所となっているが、社叢内の樹木に腐食が進んでいるものや枝が発達して落枝する可能性がある樹木があるため、危険木伐採および枝払いの対策の実施について、所有者への補助経費を要求したい。(県補助1/2、残りの3割を市が随伴補助)</p>

第1次評価	<p>・深澤家住宅の保存活用計画は、需要を見極めると共に必要があれば内製で作成すること。</p> <p>・深澤家住宅の害虫等駆除を最優先とし、宮繕修繕料の置替えや備品購入費の説明用パネルの予算計上は認めない。</p> <p>・洗馬宿の宿絵図修繕は、公開活用の方法が明確でないため認めない。</p> <p>・指定文化財保護補助金(小野神社社叢伐採市随伴補助)は県補助が確定した後の予算計上とすること。</p>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	文化財管理事業	課名	文化財課
-------	---------	----	------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
営繕修繕料(深澤家住宅畳替え)	2,032	▲2,032	0		0	
備品修繕料(古文書史料修繕)	165	▲165	0		0	
保存活用計画作成委託(2ヶ年の1年目)	9,350	▲9,350	0		0	
害虫等駆除委託料(深澤家コウモリ対策)	856		856		856	
指定文化財保護補助金(小野神社社叢伐採市随伴補助)	503	▲503	0		0	
その他	2,082	▲165	1,917		1,917	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	14,988	▲12,215	2,773	+0	2,773	
財源内訳	国庫支出金 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	4,675	▲4,675	0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	10,313	▲7,540	2,773	+0	2,773

○ 評価指標

評価指標(単位)	文化財関係のSNS等の閲覧数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		26,500		
実績値(事後評価)	-	182,280		
目標値		30,000	100,000	100,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・伝建協関係のアクセス数が予想以上伸び、目標を大幅に上回った。 ・市文化財課HP 2,280アクセス(市HP全体の6%) ・伝建協HP 60,000アクセス 			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページの文化財紹介のページについて、文化財個別の概説や写真を追加し、充実を図った。 ・全国伝統的建造物群保存地区協議会のInstagramアカウントを立ち上げ、フォトキャンペーンを開催し、全国の伝建地区からの投稿を募った。 ・重要文化財深澤家住宅内部の清掃を地元と協働で実施。建物概要についてのパネル作成など、公開環境を整え、10~12月の土・日限定で、事前予約制による公開を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページのトップページから各種サービスにアクセスする母数が少ないことがわかった。 ・伝建協Instagramを立ち上げたことで、新しいインターフェイスにより、文化財としての重要伝統的建造物群保存地区を周知することができた。 ・フォトキャンペーン応募作品を伝建協のInstagramでリポストすることで、閲覧者からは「伝建地区へ行ってみようと思った」「投稿を毎日楽しみにしている」など、好意的な意見をいただくことができた。 ・重要文化財深澤家住宅の公開については限定的な期間であったが、約30人の申込があり内部公開を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良井・木曾平沢のイベントPRをInstagramで行ったところ、1日で1,000アクセスがあった。Instagram等のSNSによる市有文化財の周知が有効であることから、今後もSNS等を活用し、市内文化財の魅力・価値の周知を図り、保存活用の機運醸成へとつなげていく必要がある。 ・重要文化財深澤家住宅について、公開活用に対する需要があることが分かった。継続的に公開活用を実施するにあたり、まずは、早急な害虫駆除と畳替えを行い、適正な公開環境を整えることが必要となっている。将来的には、必要な保存対策や活用方法についての方向性を示した保存活用計画を作成する必要がある。

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	主任	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長	氏名	古畑 比出夫	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	短歌館運営事業			担当課	文化財課			施策	3-5		
目的	対象	市民、市外からの来館者						新規/継続	継続		
	意図	短歌を学習する機会と場を提供する。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催 ○樹木管理			○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催 ○樹木管理			○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				
	決算額	(千円)	11,336	予算額	(千円)	9,883	計画額 (千円) 予算対応				
	旅費		48	旅費(企画展展示資料借用・返却)		136					
報償費		456	報償費		205						
需用費		1,588	需用費		1,763						
その他		2,091	その他		1,854						
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)			7,153	人件費(会計年度任用職員)			5,925	人件費(会計年度任用職員)		
	特定	329	一般	11,007	特定	318	一般	9,565	特定		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥	✓		
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・9月までに企画展(春・夏)、塩尻短歌大学(3回)、広丘夏まつり灯籠短歌大会などの事業を実施し、短歌文化の普及を行った。</p> <p>・短歌館やその周辺を憩いの場とすべく設けられた「短歌の小道」について、全体的な整備が必要なため、ガバメントクラウドファンディングを活用して費用を集めたところ、目標額を達成し、1,000千円程度の募金があった。</p>	<p>・短歌館移築の際に、周辺散策のために整備された「短歌の小道」だが、経年により舗装の再整備などが必要となっている。整備には11,000千円程度の経費がかかる見込みだが、ガバメントクラウドファンディングの継続的な実施など、財源確保策が必要となる。</p> <p>・短歌館は、一般入館者が訪れる施設であるが耐震診断を行っていないため、耐震診断を実施し現状を確認する必要がある。</p>	<p>・将来的に「短歌の小道」を整備することで、短歌館周辺一帯を近隣住民や来館者等の憩いの空間にすることを目指している。複数年の計画で徐々に整備を進めることができるよう、来年度もガバメントクラウドファンディングを活用し資金を集めたい。</p>

第1次評価	<p>・短歌の小道整備は利用者などが不明確であることから計上を認めない。</p> <p>・短歌館パンフレット印刷製本費は、Webや予算範囲内で対応することとし認めない。</p> <p>・消耗品費は昨年度並みとし、増額要求分は予算の範囲内で対応すること。</p> <p>・島木赤彦寓居周辺松剪定委託料は、緊急性や必要性が不透明であることから、見積を取得するなど所要額を見極め予算編成までに提案すること。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	短歌館運営事業	課名	文化財課
-------	---------	----	------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
旅費(企画展展示資料借用・返却)		59		59		59
印刷製本費		326	▲121	205		205
営繕修繕料(短歌の小道整備)		3,500	▲3,500	0		0
営繕修繕料(その他)		200		200		200
消耗品費		269	▲12	257		257
樹木管理委託料		780	▲500	280		280
その他		3,125		3,125		3,125
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		8,259	▲4,133	4,126	+0	4,126
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	入館料・使用料・講座受講料ほか	318	318		318
	一般財源		7,941	▲4,133	3,808	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	短歌館入館者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		900		
実績値(事後評価)	1,549	1,587		
目標値		1,500	1,500	1,500
指標実績値の要因分析(事後評価)	・来館者の層が固定化されてきており、新たな客層を取り込めていないほか、企画展等の事業を行わない時期や平日入館者が少ない状況がある。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・企画展2回、書道展1回、短歌大学3回、百人一首大会、春待ちコンサートなどの事業を実施した。また、春の企画展中に特別企画として短歌交流会を3回行った。</p> <p>・市内小中学校・公民館等へ出向いての短歌づくり研修の実施や、短歌館で行う短歌研修の受け入れを行った。また、短歌フォーラム関連事業として「短歌の里みてある記」を開催した。</p>	<p>・春の企画展では136人、秋の企画展では921人、書道展では108人の方が短歌館を訪れた。特別企画の短歌交流会では、44人の方に参加いただき、短歌をたしなむ場として短歌館を活用できた。</p> <p>・短歌大学では申し込み多数の中から参加者抽選を行い、80人/回の参加となる短歌館の人気のイベントとなっている。</p> <p>・短歌館職員が出向く事業の実施によって、入館者や参加者を待つだけでなく、こちらから積極的に短歌文化を広めていききっかけづくりができた。</p>	<p>・短歌大学及び春待ちコンサートをえんてらすで開催することで、短歌館活動や短歌文化をより多くの方に知ってもらえた一方、短歌館内での開催事業が減少しているため、短歌館自体に足を運んでもらえる工夫が必要。</p> <p>・毎年様々なテーマで企画展を行っているが、入館者数、入館料収入が、いずれも市内博物館関係施設で最低規模となっており、なかなか結果に結びつかない。</p>

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	主事	氏名	中山 春菜	連絡先(内線)	3138
最終評価者	文化財課長	氏名	古畑 比出夫	担当係長		文化財係	氏名	塩原 真樹	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	自然博物館運営事業				担当課	文化財課			施策	3-5		
目的	対象	市民、市外からの来館者						新規/継続	継続			
	意図	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			
事業費・財源	決算額	(千円)	10,783	予算額	(千円)	13,480	計画額	(千円)	予算対応			
	印刷製本費		233	印刷製本費		478						
	標本同定作業等委託料		1,400	標本同定作業等委託料		1,350						
	企画展示等委託料		350	企画展示等委託料		350						
	その他		1,158	その他		1,603						
	人件費(会計年度任用職員)		7,642	人件費(会計年度任用職員)		9,699	人件費(会計年度任用職員)					
特定	1,265	一般	9,518	特定	950	一般	12,530	特定		一般		

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・9月までに特別企画展を2回、自然について学ぶ講座「自然科学講座」を1回、塩尻市およびその周辺の自然環境を観察する「自然観察会」を2回実施したほか、夜の親子昆虫観察会を実施し、塩尻の自然を学ぶ機会を提供した。</p> <p>・4月より館長に専門性を有する者が付いたため、市のホームページに生物(キノコが主)に関する内容の積極的な情報発信ができたほか、館長自らが講師となり自然科学講座を開催することができた。</p>	<p>・蛍光管の製造中止が予定されている中、館内照明のLED化が一部にとどまっているため、追加で変更していく必要がある。</p>	<p>・R7年度に開館30周年(自然博物館になってから20周年)を迎えるにあたり、特別企画展や特別講演会の開催を検討しており、そのための経費を要求したい。</p>

第1次評価	<p>・自然博物館開館30周年記念事業の経費は、企画展示委託料など予算から捻出すること。</p> <p>・自然博物館電気料は、積算根拠を再計算し予算編成までに提案すること。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	自然博物館運営事業	課名	文化財課
-------	-----------	----	------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
報償費	104		104		104	
印刷製本費	478		478		478	
委託料(開館30周年記念事業)	170	▲170	0		0	
委託料(施設管理委託費)	2,380		2,380		2,380	
自然博物館電気料	3,000	▲3,000	0		0	
その他	538		538		538	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	6,670	▲3,170	3,500	+0	3,500	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他 入館料・標本データ登録料	910		910		910
	一般財源	5,760	▲3,170	2,590	+0	2,590

○ 評価指標

評価指標(単位)	自然博物館入館者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10,000		
実績値(事後評価)	13,909	22,051		
目標値		14,000	18,000	18,500
指標実績値の要因分析(事後評価)	・小坂田公園リニューアルに伴い、多くの方が公園を訪れており、その相乗効果で自然博物館の利用者も大幅に増えたと考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・特別企画展4回、自然科学講座3回、自然観察会4回を開催するなど事業を実施し、自然博物館館報の発行を行った。 ・継続事業として、収蔵標本データベース化及びサイエンスミュージアムネットへ昆虫資料2,550件の登録を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小坂田公園リニューアルによる効果により、入館者が大幅に増加しており、塩尻の自然や動植物・昆虫・キノコについて多くの方に知ってもらえた。 ・サイエンスミュージアムネットへの登録は令和6年度末時点で、累計23,563件が登録済みとなった。全体の1/3程度の登録が完了しており、資料の情報を全世界の研究者等に提供できる環境が構築されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵標本データベース化及びサイエンスミュージアムネットへの登録は、収蔵標本が65,000点以上あることから、今後も継続的な取組が必要である。 ・小坂田公園リニューアル効果による入館者だけでなく、自然博物館自体を目標として来る方を増やすべく、新たに自然に興味・関心を持つ人を増やす必要がある。

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	主事	氏名	中山 春菜	連絡先(内線)	3138
最終評価者	文化財課長	氏名	古畑 比出夫	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	重伝建整備事業						担当課	文化財課			施策	3-5		
目的	対象	重伝建地区内で建築物等の工事を行う者						新規/継続	継続					
	意図	歴史的な町並みの保存と整備を行う。						会計区分	一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群保存地区修理修景				○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群保存地区修理修景				○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群保存地区修理修景					
	決算額	(千円)	25,450	予算額	(千円)	18,744	計画額	(千円)	25,224	補助金	25,319	補助金	18,576	補助金
その他		131	その他		168	その他		224						
事業費・財源	特定	17,226	一般	8,224	特定	12,699	一般	6,045	特定	17,093	一般	8,131		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	B
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
<p>・両地区において修理修景の実施希望者は増えているが、従来の予算規模では十分に対応できず、やむを得ず先の年度以降に事業実施を見送っていただく事例が昨年度より生じている。また、上記の理由から今年度は事業実施希望者を募る相談会を行わないこととした。</p> <p>・令和6年度は、奈良井で修理3件、木曾平沢で修理2件を実施している。</p>	<p>・資材や人件費等の高騰により、修理修景に係る工事費は上昇している一方、補助上限額により対応できないため、事業者負担が大きくなる傾向にある。このため、事業実施を躊躇したり、実施したとしても十分な修理修景が行えないケースも出てきている。</p> <p>・修理修景が停滞することで地区内の建物の老朽化や倒壊の危険性が増大し、将来的に歴史的町並みの継続が困難となり、重伝建地区としての意義・価値が失われる恐れがある。</p>	<p>・修理修景事業に対する補助上限額は、30年以上変更されていない状況で、昨今の物価上昇や人件費・資材高騰等に即していないため、上限額の引き上げを検討し、積極的な保存活用の推進を図りたい。</p> <p>・R8年度に木曾平沢選定20年、R10年度に奈良井選定50年の節目を迎える。この機会をきっかけに、改めて両伝建地区の保存活用の機運を高め、歴史的町並みを守り伝えていくため、記念事業の開催を予定している。</p> <p>・R10年度の奈良井選定50年に向けて、伝建選定時から現在までの町並みの変遷や現状把握のための見直し調査を、R9～10年度にかけて外部調査機関に委託して実施を予定している。</p>	
第1次査定	<p>・補助見直しについては、既存実施者との公平性、利用申請の受付から審議会や文化庁との審査までの期間、適正な年間件数・市財政状況、本市の補助金見直しや実施計画の策定時期などを考慮した検討を行うこと。</p> <p>・当初提案の事業費で進めることとし、補正要求は認めない。</p>	第2次査定	—

(千円)

○ 実施計画補正要求

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群保存地区修理修景		補助金		25,000		25,000		25,000		25,000
			旅費・消耗品費		224	+4	228	▲4	224		224
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		25,224	+4	25,228	▲4	25,224	0	25,224
	財源内訳	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	65%	16,339		16,339		16,339		16,339
		県支出金	文化財保護事業補助金	3%	754		754		754		754
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源					8,131	+4	8,135	▲4	8,131	0	8,131
令和8年度	○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群保存地区修理修景		補助金		25,000		25,000		25,000		25,000
			旅費・消耗品費		224	+4	228	▲4	224		224
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		25,224	+4	25,228	▲4	25,224	0	25,224
	財源内訳	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	65%	16,339		16,339		16,339		16,339
		県支出金	文化財保護事業補助金	3%	754		754		754		754
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源					8,131	+4	8,135	▲4	8,131	0	8,131

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・奈良井修理2件・修景1件、木曾平沢修理2件の事業を実施した。</p> <p>・令和7年度分は、木曾平沢4件の事業実施箇所について、令和6年9月の伝建審議会の審議を経て、補助金の予算化を図るとともに、令和7年1月に文化庁へ国庫補助金の交付申請した。</p> <p>・令和8年度以降分について、地元住民組織との共催で相談会を開催し、事業実施希望者の取りまとめを行った。</p>	<p>・事業の実施により、地区内の建造物が適切に保存され、町並み全体の歴史的風致が保たれている。これにより住民の文化財保護意識の向上や地域への愛着・誇りの醸成が図られるほか、観光資源としても活用され、地域の振興に寄与している。</p> <p>・相談会の開催により、数年先までの事業予定を把握することができ、計画的な事業実施ができています。</p>	<p>・阿地区の修理修景事業実施希望者は増えてきているが、従来の予算規模では対応できず、やむを得ず先の年度以降に事業実施を見送ってもらう事例が出てきている。</p> <p>・資材・人件費等の高騰により、修理修景事業に係る工事費は上昇している一方、補助上限額が少ないため、事業者負担が大きくなる傾向にある。このため、事業実施を躊躇したり、実施したとしても十分な修理修景が行えないケースも出てきてい</p>

○評価指標

評価指標(単位)	修理修景事業実施数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	3		
実績値(事後評価)	5		
目標値	5	4	4
指標実績値の要因分析(事後評価)	・計画した事業全件について、年度内に事業完了した。		

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	主任	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長	氏名	古畑 比出夫	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業			担当課	文化財課		施策	3-5				
目的	対象	市民、市外からの来館者					新規/継続	継続				
	意図	木曾漆器や宿場町の歴史文化等を学習する機会と場を提供する。					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営					
事業費・財源	決算額	(千円)	15,084	予算額	(千円)	17,429	計画額	(千円)	予算対応			
	光熱水費		1,187	委託料(贅川関所松木剪定)		121						
	その他		2,572	備品購入費(まん幕)		185						
				その他		2,941						
	人件費(会計年度任用職員)		11,325	人件費(会計年度任用職員)		14,182	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	3,509	一般	11,575	特定	2,956	一般	14,473	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 漆器館に冷房設備がなく、暑い夏を過ごしていたが、夏本番を迎える前に冷房設置工事を終えることができた。 贅川関所の屋根が老朽化しており、修理が必要なことから、ガバメントクラウドファンディングを活用し、費用を集めたところ、文化財標柱更新、「短歌の小路」整備と合わせて1,000千円程度の募金があった。 3施設中最多の入館者数で、外国人も多く訪れる中村邸について、入館料のキャッシュレス決済を取り入れるべく検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍が落ち着き、インバウンドなど多くの観光客が施設に訪れるようになってきたが、贅川関所は屋根やまん幕の傷みの進行など、施設の老朽化がみられたり、各施設のトイレがウォシュレットになっていないなど、来館者にとって不便かつ魅力が損なわれる状況にある。 中村邸・贅川関所にある松木の剪定ができていないなど、施設的环境整備が不十分な状態となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 檜川文化施設3施設のトイレをウォシュレットに交換するための予算を要求したい。 贅川関所の松木を剪定の経費について予算要求したい。 贅川関所のまん幕の更新経費について予算要求したい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 檜川文化施設のウォシュレットは他の施設との整合を考慮し、洋式化されていることから優先度が低いと判断し認めない。 在勤地区内出張旅費は総務人事課の規定に当てはまらないことから皆減する。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業	課名	文化財課
-------	--------------	----	------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
宮繕修繕(ウォシュレット便器設置)	440	▲440	0		0	
委託料(費川関所松木剪定)	121		121		121	
備品購入費(まん幕購入)	185		185		185	
在勤地区内出張旅費	24	▲24	0		0	
その他	3,854		3,854		3,854	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	4,624	▲464	4,160	+0	4,160	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他 入館料	2,820		2,820		2,820
	一般財源	1,804	▲464	1,340	+0	1,340

○ 評価指標

評価指標(単位)	檜川地区文化施設入館者数【3施設計】(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8,800		
実績値(事後評価)	15,265	16,536		
目標値		15,000	15,000	15,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	・インバウンド需要が高まったことで、奈良井を訪れる人が増加していることが施設の入館者数に反映されている。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・木曾漆器館の1階展示コーナーの常設展示の展示替えを行ったほか、展示・収蔵資料である、国指定重要有形民俗文化財の「木曾塗の製作用具及び製品」の台帳電子データ化を引き続き実施した。また、漆塗り体験講座や塗箸漆絵付け体験講座などの事業を実施した。 ・中村邸においては、展示資料の題目やキャプションを作成し、見やすい展示に改めたほか、12月から入館料のキャッシュレス決済機器を導入した。 ・費川関所のまん幕購入および松枝選定の経費について、令和7年度の予算化ができた。 ・3施設のトイレの一部をウォシュレット化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数は、インバウンド客の増加もあり、いずれの施設も昨年度より増加した。市内外多くの方に木曾漆器や宿場町の歴史文化等について知っていただくことができた。また、漆器館での各種体験講座を通じて、檜川地域の伝統工芸の魅力に触れる機会を提供し、観光客や修学旅行生に対し、木曾漆器の思い出作りに寄与できた。 ・国指定重要有形民俗文化財の「木曾塗の製作用具及び製品」の台帳電子データ化が8割程度完了した。 ・中村邸へのキャッシュレス決済機器の導入したところ、毎月約2割のキャッシュレス利用があり、観光客がスムーズに入館できるよう利便性の向上が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年以上ホームページの更新が途絶えているため、常設展示の展示替えを行った際や塗箸絵付け体験講座等、各施設の活動について、ホームページやプレスリリース等の情報発信を積極的に行い、檜川地区の歴史文化の周知に力を入れていく必要がある。 ・各施設が持つ特徴や価値について、より多くの方に周知するため、各施設単独ではなく、檜川小中学校をはじめとする、地域関係団体、関係施設等と連携・協力しての事業実施を検討していくことが求められる。

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	主事	氏名	中山 春菜	連絡先(内線)	3138
最終評価者	文化財課長	氏名	古畑 比出夫	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	平出博物館運営事業		担当課	平出博物館		施策	3-5				
目的	対象	市民、市外からの来館者				新規/継続	継続				
	意図	地域遺産を扱う身近な博物館として、学びの場を提供する。				会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度						
	○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営 ○デジタル・アーカイブ化		○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営		○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営						
	決算額 (千円) 13,181		予算額 (千円) 15,757		計画額 (千円) 予算対応						
	光熱水費 4,207		光熱水費 4,417								
施設管理等委託料 1,573		施設管理等委託料 1,318									
デジタル・アーカイブ化業務委託料 0		その他 6,103									
その他 4,294											
人件費(会計年度任用職員) 3,107		人件費(会計年度任用職員) 3,919		人件費(会計年度任用職員)							
特定	878	一般	12,303	特定	707	一般	15,050	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・遺跡公園でのイベントに開催併せて、博物館の入館料を無料にするなど、遺跡公園から博物館へ来館者を呼び込む方策を検討し、実施している。	・市内小学校に対し、博物館への社会見学に関してアンケート調査を行ったところ、移動手段がないため実施することができないとの意見が多かったことから、博物館事業として庁用バスを活用した見学会を昨年度から実施している。今年度は3校の利用があったが、庁用バスが1台体制になったため、実施時期の調整等に苦慮している。 ・デジタルアーカイブは補助金が不採択となり実施できなかった。	・デジタルアーカイブは最低限の予算であっても進めていく必要があるため、クラウド型のシステムを利用するなど、イニシャルコストをかけずに実装することが妥当と考える。一方で、興味関心をひきつけるためのポータルサイト等も必要なコンテンツであるため、補助金等を活用しての実装を目指したい。

第1次評価	・デジタルアーカイブ化業務委託料、デジタルアーカイブ使用料は、補助の採択を受けてから計上すること。 ・新平出博物館ワークショップ経費は、新平出博物館建設の方向性が定まっていないことから認めない。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	平出博物館運営事業	課名	平出博物館
-------	-----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
光熱水費	4,396		4,396		4,396	
施設管理等委託料	2,099		2,099		2,099	
デジタル・アーカイブ化業務委託料	20,200	▲20,200	0		0	
デジタル・アーカイブシステム使用料	396	▲396	0		0	
ワークショップ講師謝礼・費用弁償	100	▲100	0		0	
その他	4,711		4,711		4,711	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	31,902	▲20,696	11,206	+0	11,206	
財源内訳	国庫支出金	Innovate MUSEUM事業補助金	20,000	▲20,000	0	0
	県支出金	(名称)			0	0
	地方債	(名称)			0	0
	その他	入館料等	707	707		707
	一般財源		11,195	▲696	10,499	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2,306		
実績値(事後評価)	4,994	4,646		
目標値		5,100	5,200	5,300
指標実績値の要因分析(事後評価)	・質の高い収蔵品はあるものの、それが認知に結びついていない。来館者の満足度を向上しリピートを促すとともに、より認知度向上が必要とされる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・様々なテーマを設定した企画展を4回、講座・講演会を4講座開催し、歴史に触れる機会を設けた。 ・部分的に常設展示室の展示替えを行い、新たな展示資料の公開に努めた。 ・豊富な出土遺物の実物展示を積極的にアピールし、通常の博物館ではあまり行えていなかった、実際に土器に触れることのできる展示コーナーを設け、歴史を身近に感じてもらえる工夫をした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展には延べ2,199人、講座・講演会には延べ207人の来館があり、地域資料を活用した学びの機会を提供することができた。 ・常設展示室の展示内容を更新することで、リピーターにも対応することができた。 ・縄文、弥生、平安時代の本物の土器を実際に触ることができた来館者から、「初めて土器に触りました」、「本物の土器を持つことができ感謝しました」などの感想をいただいた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展や講座等への参加者は多いものの、通常時の来館者がコロナ禍以前の水準まで戻っていないため、来場者が増えている遺跡公園から来館者を呼び込む方策を検討する必要がある。 ・既存のバリューゾーンとしての埋蔵文化財愛好者に加えて、これまであまりこの分野に関心のなかった層に更に訴えかけていくことが求められる。

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	氏名			

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	新平出博物館整備事業				担当課	平出博物館				施策	3-5	
目的	対象	市民、市外からの来館者						新規/継続	継続			
	意図	にぎわいの場となることで、新たなコミュニティが形成され地域が活性化する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○発掘調査				○地形測量				/			
事業費・財源	決算額	(千円)	2,935	予算額	(千円)	4,543	計画額	(千円)	0			
	発掘作業員報酬等		2,498	地形測量委託料		4,543						
	その他		437									
	特定	1,000	一般	1,935	特定	0	一般	4,543	特定	0	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・財源については引き続き検討を進めている。	・すぐに影響があるわけではないが、設計以降の事業に着手する時期次第では、策定済みとなっている基本計画が社会情勢と乖離し、一部見直しをする必要が発生する可能性がある。	・現時点で事業を推進するための有効な財源は見いだせていないため、令和7年度の事業は令和5年度事務事業評価の第2次査定に基づき、手戻りのない業務のみを実施する。
第1次査定	・他の施設で優先するべき案件があることから、次期中期戦略の令和9年度以降に検討することとし、令和7年度当初予算への予算計上は認めない。	第2次査定
		・公共施設全体の統廃合を検討したうえで、優先順位をつけて実施することとし、第1次評価のとおりとする。

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○平出博物館整備事業 ・測量調査委託	地形測量			0	+3,498	3,498	▲3,498	0		0
		地質調査			0	+3,829	3,829	▲3,829	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計			0	+7,327	7,327	▲7,327	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+7,327	7,327	▲7,327	0	0	0
令和8年度	○平出博物館整備事業 ・測量調査委託	地質調査				+4,091	4,091	▲4,091	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計			0	+4,091	4,091	▲4,091	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+4,091	4,091	▲4,091	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・歴史的風致維持向上計画策定に向け、歴史的風致維持向上協議会を1回開催した。</p> <p>・新博物館建設予定地で、埋蔵文化財の確認調査を実施した。</p>	<p>・歴史的風致維持向上計画が国土交通省等により認定され、博物館整備の財源の確保に向け補助率の上乗せをすることができるようになった。</p> <p>・新博物館建設予定用地には、埋蔵文化財が所在しないことが確認され、建設に向けて支障がないことが明らかになった。</p>	<p>・新平出博物館建設事業については、建設における最終段階までの確実な財源が見込めないため、起債面等でも有利となる歴史的風致維持向上計画に記載ができていない。</p> <p>・一般財源を減らすことができる有益な財源確保に向け、国の動向を注視する必要はある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	新平出博物館建設までの総事業費の進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0001		
実績値(事後評価)	0.0001		
目標値	0.0001	0.0001	0.0001
指標実績値の要因分析(事後評価)	<p>・事業の進み方はゆっくりであるが、できることを着実にこなしている状況である。</p>		

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	氏名			

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	平出遺跡公園事業(ソフト事業)				担当課	平出博物館		施策	3-5							
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続							
	意図	5,000年人が住み続けている歴史を伝えるとともに、非日常的な憩いの場とする。						会計区分	一般							
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度									
	○遺跡ガイダンス・体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理 ○ひらいで遺跡まつりの開催			○遺跡ガイダンス・体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理 ○ひらいで遺跡まつりの開催			○遺跡ガイダンス・体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理 ○ひらいで遺跡まつりの開催									
	決算額	(千円)	9,711	予算額	(千円)	11,643	計画額 (千円) 予算対応									
	遺跡まつり実行委員会負担金		938	遺跡まつり実行委員会負担金		950										
光熱水費		1,238	光熱水費		1,305											
その他		1,897	その他		2,980											
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)		5,638	人件費(会計年度任用職員)		6,408	人件費(会計年度任用職員)									
	特定		318	一般		9,393	特定		300	一般		11,343	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・観光業が活性化し、都市圏発着のバスツアーの目的地に組み込まれるようになってきている。遺跡公園滞在時の満足度を向上させるため、周辺環境整備の徹底とホスピタリティをもった対応に努めている。	・蛍光管の製造中止が予定されているため、ガイダンス棟の照明設備のLED化を進める必要がある。	・遺跡公園の認知度が向上し、イベント開催数も増加傾向にあるが、協力いただいているボランティア団体のスタッフは高齢化が進んでいるため、新たなボランティアスタッフの募集や養成に取り組む必要がある。

第1次評価	・都市圏発着バスツアーなど観光的な要素を観光プロモーション課と連携すること。 ・エレベーター修繕は緊急性があると判断し、提案を認める。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	平出遺跡公園事業(ソフト事業)	課名	平出博物館
-------	-----------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
遺跡まつり実行委員会負担金	950		950		950
光熱水費	1,305		1,305		1,305
その他	3,606		3,606		3,606
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	5,861	+0	5,861	+0	5,861
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	(名称)		0	0
	地方債	(名称)		0	0
	その他	体験学習参加費	300	300	300
	一般財源		5,561	+0	5,561

○ 評価指標

評価指標(単位)	来園者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		30,605		
実績値(事後評価)	43,636	48,674		
目標値		38,000	39,000	40,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	・これから先の平出遺跡公園周辺のあり方を考えるうえで、より広くより多くの人に平出遺跡そのものをまず知って、来て、体験してもらうことを優先課題として事業展開していることが成果として現れた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・平出遺跡公園の維持管理を行った。 ・体験型学習の機会提供として、「火起こし」「勾玉づくり」など古代体験プログラムを実施した。 ・第21回「ひらいで遺跡まつり」を開催し、遺跡公園の認知度向上に努めた。 ・来場者が減少する冬季にもイベントを開催するべく、「SHIOJIRI NIGHT MUSEUM in 平出遺跡」を開催した。 ・庁内の他部課や民間事業者による公園利用に積極的に対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遺跡公園内の適切な除草作業により、快適な公園環境を維持することができた。 ・「ひらいで遺跡まつり」は、悪天候により来場者が例年よりも少なかったが、約2,300人も来場者があった。 ・「SHIOJIRI NIGHT MUSEUM in 平出遺跡」では、市内全保育園・幼稚園の年長児の絵を飾った灯笼をメインにしたライトアップを行い、約1,800人の来場者が幻想的な遺跡公園を満喫した。 ・遺跡公園を活用したイベントとして「塩尻ワイナリーフェスティバル」、「信州キッチンカーフェス」、「LOCAL NIGHT MUSEUM in 平出遺跡」を開催し、多くの方が訪れて公園の利活用が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平出遺跡公園を活用した数多くのイベントが開催され、多くの来場者が訪れることは望ましいことであるが、遺跡公園周辺に専用の駐車場がほとんどないため、イベント開催時には周辺で交通渋滞が発生するなど、円滑な交通の確保に向けた対策が必要となる。 ・遺跡公園ガイダンス棟で実施している古代体験プログラムの材料代が価格高騰のため、体験料の見直し又は体験の中止を検討する必要がある。

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館館長	氏名	小松 学	担当係長	氏名			

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	平出遺跡公園事業(ハード事業)				担当課	平出博物館				施策	3-5	
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続			
	意図	5,000年人が住み続けている歴史を伝えるとともに、非日常的な憩いの場とする。						会計区分	一般			
年度別事業内容(手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○復元住居改修工事 ○復元住居茅葺屋根改修工事				○復元住居改修工事				○復元住居改修工事			
事業費・財源	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	8,732	計画額 (千円)	15,158						
	復元住居改修工事	0	復元住居改修工事	8,732	復元住居改修工事	15,158						
	特定	0	一般	0	特定	7,800	一般	932	特定	13,600	一般	1,558

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	廃止	⑦						
	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・劣化状況は目視で確認できる範囲に留まるものの、日常的に確認するよう努めている。	・工事費が想定以上に高騰しており、当初予算では対応できない状況が発生している。	・当初予算を実勢に基づいた精緻なものとするともに、工事についてもできる限り年度当初に実施することが必要となる。
第1次査定	・大規模改修工事について週休二日制度の工事設計に対応させるものとし、予算編成までに提案すること。	第2次査定

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○復元住居改修工事		大規模改修工事(J-45)	※	6,160	+2,649	8,809		8,809		8,809	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
			事業費合計		6,160	+2,649	8,809	0	8,809	0	8,809	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	地域活性化事業債	90%	5,500	+2,400	7,900		7,900		7,900	
地方債2		(地方債名)				0		0		0		
地方債3		(地方債名)				0		0		0		
その他		(名称)				0		0		0		
一般財源				660	+249	909	0	909	0	909		
令和8年度	○復元住居改修工事		大規模改修工事(62号)	※	10,600	+4,558	15,158		15,158		15,158	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
			事業費合計		10,600	+4,558	15,158	0	15,158	0	15,158	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	地域活性化事業債	90%	9,500	+4,100	13,600		13,600		13,600	
地方債2		(地方債名)				0		0		0		
地方債3		(地方債名)				0		0		0		
その他		(名称)				0		0		0		
一般財源				1,100	+458	1,558	0	1,558	0	1,558		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・老朽化した縄文のムラにある2棟の復元住居の改修工事を実施した。	・復元住居の改修工事を発注したが、材料となる茅の確保が困難となったため、予算繰越により工期を延長して改修工事を実施した。	・資材の大半が自然素材であり、材料の確保はその時々々の気候等諸条件に左右されることが多いため、工期等が大幅に変動することを見越す必要があり、早期の発注が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	復元建物修復数(棟)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	0		
目標値	2	1	1
指標実績値の要因分析(事後評価)	・復元に使用する原材料不足により、年度内の事業完了をすることができなかったため、翌年度に繰越明許した。		

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	氏名			

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	埋蔵文化財保護事業				担当課	平出博物館			施策	3-5		
目的	対象	埋蔵文化財						新規/継続	継続			
	意図	適切に保存し、後世に継承していくとともに、歴史文化の理解を深める活用を図る						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○広丘東通線整備事業に伴う内畑遺跡整理調査 ○協立病院駐車場整備に伴う五日市場遺跡整理調査				○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○畑かん更新事業に伴う小段遺跡発掘調査				○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○畑かん更新事業に伴う小段遺跡整理調査			
事業費・財源	決算額	(千円)	10,570	予算額	(千円)	31,226	計画額	(千円)	予算対応			
	発掘作業員報酬等		9,539	発掘作業員報酬等		29,371						
	重機借上料		352	重機借上料		500						
	印刷製本費		311	印刷製本費		80						
	その他		368	その他		1,275						
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)					
特定		374	一般		10,196	特定		19,308	一般		11,918	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・発掘調査を実施している地域にある小学校向けに現場説明会を実施し、成果を地域に向け発信・公開した。	・開発工事中に新たな遺跡が発見され、急遽発掘調査を実施する必要が生じ、担当職員がその対応に追われることとなった。 ・発掘調査を実施できる専門的知識をもった職員が博物館業務も担当しているため、博物館業務と埋蔵文化財業務の両立が必要となり、学芸員への負担が増大している。	・学芸員及び学芸員同等の知識のある職員の採用が必要である。 ・開発に伴う埋蔵文化財包蔵地の確認に関して、包蔵地地図をGISで公開し、利便性の向上及び当該業務の負担軽減を図る必要がある。

第1次評価	・提案のとおり	第2次評価	—
-------	---------	-------	---

事務事業名	埋蔵文化財保護事業	課名	平出博物館
-------	-----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
発掘作業員報酬等(確認調査分)	1,081		1,081		1,081
重機借上料	500		500		500
印刷製本費	80		80		80
小段遺跡発掘調査費用	8,380		8,380		8,380
その他	329		329		329
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	10,370	+0	10,370	+0	10,370
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	(名称)		0	0
	地方債	(名称)		0	0
	その他	埋蔵文化財発掘調査委託金等	8,440	8,440	8,440
	一般財源		1,930	+0	1,930

○ 評価指標

評価指標(単位)	開発等に伴う包蔵地の確認(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		149		
実績値(事後評価)	320	324		
目標値		150	150	150
指標実績値の要因分析(事後評価)	・建築行為における法令遵守の認識が高まり、確認件数が増加しているものと考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・開発事業に伴い、埋蔵文化財包蔵地の有無を確認する業務を行った。 ・市道改良工事に先立つ内畑遺跡(広丘吉田)と槻井泉神社北遺跡(洗馬芦ノ田)の発掘調査を実施した。 ・五日市場遺跡(棧敷)の発掘調査の整理作業を行い発掘調査報告書を刊行した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発予定地等に対する埋蔵文化財包蔵地の確認等業務を324件実施した。 ・内畑遺跡と槻井泉神社北遺跡の発掘調査を予定期間内に実施することができ、埋蔵文化財の記録保存と開発事業の円滑な進捗に寄与することができた。 ・令和5年度に実施された五日市場遺跡の発掘調査の成果を発掘調査報告書として取りまとめ、地域の歴史を知る貴重な資料とすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発に伴う発掘調査を地域遺産の保存・継承のための貴重な機会ととらえ、その成果については出土品の展示公開や発掘調査の成果を取りまとめた発掘調査報告書により積極的に公開していく必要がある。

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	氏名			

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	本洗馬歴史の里運営事業				担当課	平出博物館		施策	3-5	
目的	対象	市民						新規/継続	継続	
	意図	洗馬地区独自の歴史文化の周知						会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○洗馬焼体験の実施			○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○洗馬焼体験の実施			○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○洗馬焼体験の実施			
	決算額	(千円)	5,821	予算額	(千円)	7,194	計画額 (千円) 予算対応			
	講師謝礼		96	講師謝礼		138				
その他		2,253	その他		2,824					
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)		3,472	人件費(会計年度任用職員)		4,232	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	180	一般	5,641	特定	186	一般	7,008	特定	一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 洗馬焼を中心とした陶芸を学ぶ機会については、主に子ども対象の講座を引き続き実施している。 洗馬の歴史・文化に関する講座や企画展を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 蛍光管の製造中止が予定されているため、照明設備のLED化を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により県史跡釜井庵で開催していた講座を別会場で実施するようになり、釜井庵は日常管理以外で人の出入りが減少したためか、以前に比して劣化の進行が早まっている印象がある。燻蒸の実施等、保存・管理業務の強化を検討する必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 洗馬焼や歴史講座を引き続き実施し、釜井庵の保存管理を強化するため、定期的な点検を行い、劣化防止に努めること。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	本洗馬歴史の里運営事業	課名	平出博物館
-------	-------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼		138		138		138
その他		2,864		2,864		2,864
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		3,002	+0	3,002	+0	3,002
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 入館料等	186		186		186
	一般財源	2,816	+0	2,816	+0	2,816

○ 評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,404		
実績値(事後評価)	1,790	2,437		
目標値		2,000	2,100	2,200
指標実績値の要因分析(事後評価)	・訴求性の高い企画展や講座の計画的な実施と適切なPRを行うことにより、認知度が高まり来館者数の増加に結びついていると思われる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・講演会として釜井庵寺子屋塾2回、洗馬歴史講演会1回、多様なテーマ3回の企画展を開催した。 ・地域に根差した洗馬焼の陶芸文化の継承・振興のため、「子ども洗馬焼教室」、「七輪窯洗馬焼教室」を開催した。 ・地域に残る中世の妙義山城を活用した妙義山城見学会を開催した。 ・洗馬焼和兵衛窯の維持管理のための焼成業務や清掃業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会には延べ99人の受講者があり、地域の歴史を知る機会を提供できた。 ・子どもや大人を対象とした陶芸教室には延べ53人の参加者があり、江戸時代から大正時代にかけて地域の産業として隆盛した洗馬焼などの陶芸に触れる機会を提供した。 ・江戸時代の洗馬焼の登り窯を復元した和兵衛窯で焼成を行うことで湿気抜きなどができ、登り窯の維持管理に努めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年は、洗馬焼を中心とした陶芸を学ぶ機会の創出に注力してきたが、今後は現在精力的に進められている『洗馬地区誌』の刊行に対し、地域に根差した博物館として協力していくことが大切である。 ・復元された登り窯の維持管理には市内の陶芸団体の協力が不可欠であるが、団体の高齢化もあり今後の窯の維持管理の手法について検討する必要がある。

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館館長	氏名	小松 学	担当係長	氏名			

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	古田晁記念館諸経費				担当課	図書館		施策	3-5							
目的	対象	市民						新規/継続	継続							
	意図	国の登録有形文化財を保存・活用する。						会計区分	一般							
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度									
	○文学サロンの開催 ○滂沱忌の開催 ○施設の維持管理			○文学サロンの開催 ○滂沱忌の開催 ○施設の維持管理			○文学サロンの開催 ○滂沱忌の開催 ○施設の維持管理									
事業費・財源	決算額	(千円)	1,834	予算額	(千円)	5,238	計画額	(千円)	予算対応							
	講師謝礼		63	講師謝礼		80										
	庭園整備委託料		440	庭園整備委託料		440										
	その他		772	その他		599										
	人件費(会計年度任用職員)		559	人件費(会計年度任用職員)		4,119	人件費(会計年度任用職員)									
	特定		51	一般		1,783	特定		27	一般		5,211	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・10月に予定されている文学サロン及び滂沱忌に向けて、館内の展示品の一部入替を行うため、テーマや内容を検討しながら準備を進めている。</p>	<p>・施設の紹介を主に図書館で行っていたが、本館の長期休館に伴い、施設を紹介する場が主に分館に移るなど、例年と違う対応が必要になっているため、分館での紹介の工夫やホームページの内容の見直しの他、新たな広報手段について検討する必要がある。</p> <p>・耐震診断の結果を受け、来館者の増加を見込めるような取組を検討する必要がある。資料の展示以外にも、施設を活用したイベント等、他部署や他機関との連携についても検討する必要がある。</p>	<p>・文学サロンは、今後も継続して実施することで広く館の認知や来館者の増加につながるが見込めるため、予算は現状維持としたい。</p> <p>・記念館協力会に委託している館内環境整備については、作業にかかる経費や資材の調達費用等、必要最低限の予算で行っているため、現状維持としたい。</p> <p>・図書館本館の再開に合わせて図書館内の紹介コーナーを充実させることで、記念館に足を運んでもらう機会を創出する。</p>

第1次評価	・引き続き施設のあり方を含めて、耐震改修の必要性、効果、実施時期を検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	古田晁記念館諸経費	課名	図書館
-------	-----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
講師謝礼		80		80		80	
庭園整備委託料		440		440		440	
その他		844		844		844	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		1,364	+0	1,364	+0	1,364	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	資料等売却代	27		27		27
	一般財源		1,337	+0	1,337	+0	1,337

○ 評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		111		
実績値(事後評価)	359	251		
目標値		250	250	250
指標実績値の要因分析(事後評価)	・R5年度は、御柱祭のため5月の来館者が伸びたが、R6年度は、地区の大きな行事が無かったこと、図書館本館が長期休館となり情報発信が例年より少なかったことなどが、来館者数が減少し目標値を下回った原因と考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 古田晁の命日である10月30日に古田晁の墓参ツアー「滂沱忌」を実施し、併せて「古田晁記念館文学サロン」を北小野公民館で開催した。 行事に合わせて記念館展示品の一部入替を行った。 古田晁記念館協力会に委託し、館内環境整備を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 文学サロンでは大宰治賞受賞者で作家の西村亨氏、フリーライターの永江朗氏による講演会を行い、51人の参加があった。講演会の前に行った滂沱忌と両方参加して下さる方もいた。地元の方の参加も多かったため、北小野地区の皆さんに記念館を知ってもらう良い機会となった。 文学サロン、滂沱忌に合わせて展示替えを行い、毎年参加をして下さる方にも改めて見学を楽しんでもらうことができた。 記念館の環境整備では、来館者が気持ちよく館内を回っていただけるよう、草刈やぶどう棚の管理を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の施設の活用方法について方向性を検討するとともに、施設の耐震化や老朽化対策という課題を解決していく必要がある。

作成担当者	交流文化部	図書館	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	館長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	副館長	氏名	小松 久美	

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-1	地域を良くする活動に取り組む人や組織に情報や資源や仲間が集まってくる					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数	36団体 R4	41団体			46団体
	市民交流センター貸館利用率	73.2% R4	45.7%			80.0%
主観	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	28.6% R5	26.8%			33.6%
ブランド	えんぱーくを企画やイベント等を開くため利用したことがある市民の割合	36.0% R5	-			41.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	市民交流センター管理諸経費(施設改修)	市民交流センター	1,246,157	18,700	5,400	現状維持	縮小
2	市民交流センター管理諸経費(長期修繕計画策定)	市民交流センター	10,340	-	-	現状維持	現状維持
3	市民交流センター交流企画事業	市民交流センター	18,957	23,623	予算対応	縮小	縮小
4	協働のまちづくり推進事業	市民交流センター	3,152	5,349	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> えんぱーくの施設改修は、法的に必要とされる改修や、利用者への快適な環境を提供するための改修も優先して行う必要がある。 交流企画事業については、改修工事に係るイベント等の事業の停止を経てリニューアルオープンイベント等で新たな来館者を集客できるようなイベントを検討・開催する必要がある。 まちづくりチャレンジ事業は継続的に活動を行っている団体に対し、市としても継続的に支援を行っていく必要がある。 えんぱーく運営管理方針の改定に向け現状の確認と今後に向けた課題のとりまとめを行う必要がある。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 市民営提案事業(まちづくり)として、市内で活動しているNPO法人や市民活動団体を紹介する「市民活動図鑑」を毎年発行しているが、内容や掲載団体等に変化があまりないため、発行頻度を検討する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> まちづくりチャレンジ事業補助金の制度周知により、年間を通じて20件の相談を受け付け、団体の活動支援や次年度の補助金応募に繋がる対応を行うことができた。今後もより重要な役割を担っていくことになる市民活動団体の育成は、各団体にきめ細やかな対応を行ってきたことで、自立し、活動を継続している団体も増え、新たに自立を目指す市民団体も育ってきている。 市民交流センターへの自立・分散型エネルギー設備導入工事を長期休館して行ったため、貸館利用率については低下したが、省エネルギー化が進み、防災拠点としての機能が強化された。 リニューアルオープンイベントに多くの来館をいただき、快適な施設として再スタートした施設を広く知っていただく機会となった。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> 市民交流センターは、大きな社会変革のなかで多様化する地域課題の解決につながる活動や将来の地域づくりに資する人づくりの拠点として進化を求めながら運営してきた。 団体に寄り添いながら相談を受けることで自立できる活動への意識付けと促進につながり、しおじりまちづくりフェスティバルの開催で、参加団体の取組を広く市民に発信することができ、市民公益活動をより身近に感じてもらう機会となった。 大規模改修工事により、快適でより災害に強い施設になったことから、さらなる利用拡大に向け、他の団体との連携強化を進めるとともに、周知を行っていく必要がある。 知の交流の拠点として、他の公共施設とも連携し、中心市街地活性化を共に目指し、複合施設としての強みを生かした運営が求められる。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上條 史生
施策担当課長	所属	市民交流センター	氏名	矢澤 昭義		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	市民交流センター管理諸経費(施設改修)				担当課	市民交流センター			施策	6-1		
目的	対象	市民交流センター利用者					新規/継続	継続				
	意図	快適な市民活動拠点の整備					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○改修工事【R5線越含む】 ・レジリエンス工事 ・工事監理				○改修工事 ・電話交換機設備更新				○改修工事 ・電気設備工事 ・消防設備工事 ・給排水設備工事			
事業費・財源	決算額	(千円)	1,246,157	予算額	(千円)	18,700	計画額	(千円)	5,400			
	工事費		1,226,159	工事費		18,700	工事費		5,400			
	監理委託料		19,998									
	特定	1,212,916	一般	33,241	特定	18,700	一般	0	特定	4,258	一般	1,142

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・工事の進捗状況を週次で確認し、工事に関わる全ての関係者(設計者、施工業者、監理者)との定例会を実施し、進捗状況や問題点についての情報共有を行っている。工期内に工事が完了するよう、引き続き関係者との連絡を密にし、進捗状況の管理を徹底する。</p>	<p>・1階エントランスホールや多目的広場など、施設の入口となる場所が常に閑散としており、活気や賑わいが不足している。このような状況で、来訪者に対して魅力的な印象を与えることができず、施設全体の活気や賑わいを外部に効果的に伝えることが難しくなっている。 ・多目的広場も同様に活用される機会が少ないため、広場の存在感や施設の魅力を引き出すための工夫が必要である。</p>	<p>・エントランスホールや多目的広場に対する改修等を通じて、これらの場所に活気と賑わいを持たせ、施設全体の魅力を外部に発信できるようにする必要がある。 ・多目的広場のデザインを見直し、視覚的にも魅力的な要素を取り入れることで、来訪者に歓迎される雰囲気を提供できるよう、空間の機能性を向上させるための改修を検討する。 ・改修に向けた具体的なプランを策定し、実施に向けた準備を進めている。これにより、施設の魅力を最大限に引き出し、外部への発信力を高めることを目指す。 ・長期修繕計画を令和9年度スタートとなるよう見直しを計っていることから、緊急に対応すべきもののみ令和7、8年度に要求する。</p>
第1次査定	<p>・デッキ改修工事は、複合施設であることから共有/占有部分の整理をしたうえで、風の広場のあり方などを中心市街地活性化チーム、まちづくり勉強会など庁外と協議しながら、えんぱーくの基本コンセプトである「だれもが気軽に立ち寄れる施設」として提案すること。また、財源にガバメントクラウドファンディングなどを検討すること。 ・令和7年度のエレベーター設備工事は保守点検の結果で問題ないことが確認できていることから、緊急性が高くないと判断し認めない。</p>	第2次査定
		<p>【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、クラウドPBXを導入しないことから、電話交換機設備更新工事を実施する。</p>

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○改修工事 ・電話交換機設備更新		換気扇(全熱交換器)部品交換	※	14,000	▲14,000	0		0		0	
			屋上防水工事	※	18,000	▲18,000	0		0		0	
			電気設備工事	※	2,400	▲2,400	0		0		0	
			消防設備工事	エレベーター設備工事	※	17,434	▲10,384	7,050	▲7,050	0		0
			デッキ改修工事				+3,560	3,560	▲3,560	0		0
			電話交換機設備更新工事					0		0	+17,810	17,810
			事業費合計				51,834	▲41,224	10,610	▲10,610	0	17,810
財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0	
	県支出金	(補助金名)					0		0		0	
	地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%		46,600	▲41,600	5,000	▲5,000	0		0	
	地方債2	(地方債名)					0		0		0	
	地方債3	(地方債名)					0		0		0	
	その他	えんぱーく区分所有者負担金				3,215	▲2,757	458	▲458	0		0
	一般財源					2,019	+3,133	5,152	▲5,152	0	17,810	17,810
令和8年度	○改修工事 ・衛生設備工事 ・電気設備工事 ・消防設備工事 ・給排水設備工事		衛生設備工事	※	2,200	▲2,200	0		0		0	
			電気設備工事	※	5,780	▲3,780	2,000		2,000		2,000	
			消防設備工事	※	3,352	▲2,552	800		800		800	
			給排水設備工事	※			+2,600	2,600		2,600		2,600
			事業費合計				11,332	▲5,932	5,400	0	5,400	0
	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0	
	県支出金	(補助金名)					0		0		0	
財源内訳	地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%		9,000	▲5,200	3,800		3,800		3,800	
地方債2	(地方債名)					0		0		0		
地方債3	(地方債名)					0		0		0		
その他	えんぱーく区分所有者負担金				1,304	▲846	458		458		458	
一般財源					1,028	+114	1,142	0	1,142	0	1,142	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・市民交流センターへの自立・分散型エネルギー設備導入工事を行った。</p> <p>・工事による休館期間中、塩尻市振興公社との協定を通じて、ウイングロードの共有スペース及びcore塩尻(土日祝日)を代替施設として確保し、利用者の学習や交流の機会を継続して提供した。</p>	<p>・自立・分散型エネルギー設備導入工事では太陽光発電設備と蓄電設備の導入、照明器具のLED化、空調設備更新を実施した。これにより、省エネルギー化が一層進み、防災拠点としての機能が強化された。</p> <p>・代替施設として利用したウイングロードの共有スペースには連日多くの人が集い、core塩尻は、4か月半で2,670人が利用するなど、にぎわいのある空間となった。</p>	<p>・今後も利用される施設となるためには、競合施設との差別化や利用者のニーズにより適したサービスの提供が必要となる。</p> <p>・建設から16年目を迎え、機器類の更新や、劣化等による修繕が発生してきているため、計画的な機器類の更新と事前保全管理としての修繕を実施していく必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	工事箇所数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	3		
目標値	3	1	3
指標実績値の要因分析(事後評価)	<p>・令和7年度以降の工事箇所は、策定した長期修繕計画やえんぱーく管理組合との調整等により、変更となる可能性がある。</p>		

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主任	氏名	吉田 実子	連絡先(内線)	4253
最終評価者	市民交流センター長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	市民活動支援係長	氏名	上條 さやか		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	市民交流センター管理諸経費(長期修繕計画策定)				担当課	市民交流センター			施策	6-1		
目的	対象	えんぱーく管理組合						新規/継続	継続			
	意図	快適な市民活動拠点の整備						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○長期修繕計画、管理業務仕様見直し ・業務委託				/				/			
事業費・財源	決算額	(千円)	10,340	予算額	(千円)	0		計画額	(千円)	0		
	設計委託料		10,340									
	特定	0	一般	10,340	特定		一般	0	特定		一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・現在実施中の長期修繕計画策定により、今後の施設改修の項目が明らかとなり、それに伴い、えんぱーく管理組合で徴収している修繕積立金についても金額が確定される。今後、区分所有者向けの説明会を開催し理解を求める。	—	・今後、5～6年を目途に計画の見直しを行い、市場の動向に合わせた計画としていく必要がある。また、必要に応じて修繕積立金の改定を実施していく必要がある。
第1次査定	・計画の見直しの成果として適正な積立金の見直しや、管理組合での計画の協議と合意などを見据えて、計画的に検討を進めること。	第2次査定

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後		
令和7年度		※			0		0		0		
		※			0		0		0		
					0		0		0		
					0		0		0		
					0		0		0		
	事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0	
		県支出金	(補助金名)			0		0		0	
		地方債1	(地方債名)			0		0		0	
		地方債2	(地方債名)			0		0		0	
		地方債3	(地方債名)			0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	
	令和8年度		※			0		0		0	
※					0		0		0		
					0		0		0		
					0		0		0		
					0		0		0		
事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0		
財源内訳		国庫支出金	(補助金名)			0		0		0	
		県支出金	(補助金名)			0		0		0	
		地方債1	(地方債名)			0		0		0	
		地方債2	(地方債名)			0		0		0	
		地方債3	(地方債名)			0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・長期修繕計画の見直しをするとともに、えんばーく管理組合で徴収する修繕積立金額を確定した。</p>	<p>・長期修繕計画の策定により、今後20年間に実施する施設の改修内容が定まり、えんばーく管理組合で徴収する修繕積立金の金額も確定した。 ・えんばーく管理組合総会において区分所有者に対する説明を実施し、議決を得た。</p>	<p>・今後も5年を目途に計画を見直し、市場動向を反映させた内容に更新していく必要がある。 ・状況に応じて、修繕積立金の額を見直す必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	長期修繕計画の策定進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	100		
目標値	100	-	-
指標実績値の要因分析(事後評価)	<p>・滞りなく長期修繕計画を策定することができた。</p>		

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主任	氏名	吉田 実子	連絡先(内線)	4253
最終評価者	市民交流センター長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	市民活動支援係長	氏名	上條 さやか		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	市民交流センター交流企画事業				担当課	市民交流センター				施策	6-1	
目的	対象	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者								新規/継続	継続	
	意図	新しい人々や多くの人々が絶えず行きかう場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施 ○予約システムの更新			
	決算額 (千円) 18,957				予算額 (千円) 23,623				計画額 (千円) 予算対応			
	IT講座運営事業委託料 1,095 市民営提案事業(交流企画) 1,428 その他 974				IT講座運営事業委託料 0 市民営提案事業(交流企画) 1,439 中心市街地活性化事業 300 その他 1,911							
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員) 15,460				人件費(会計年度任用職員) 19,973				人件費(会計年度任用職員)			
	特定	479	一般	18,478	特定	182	一般	23,441	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥	✓		
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 今年度はえんぱく改修工事期間中のため制限はあるが、子ども向けの講座や事業のみでなく、年齢層問わず、青少年世代やシニア世代等も集い、多世代間での交流や発信を行う場となるような事業を新たに企画をしている。 施設の予約管理が複雑化しているため、令和8年度の予約システム契約更新に向け、窓口担当職員を中心に検討会の場を設けて、運用上について精査している。現行の施設予約システム上で運用上問題がある箇所について、バンダーへ修正依頼を行った。 「管理運営方針」の改定については、企画課と協議中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援・青少年交流の一環として開催していたイベント【ちびてつ】および【tent】の監修者が急遽不在となったため、一旦イベントが中止となった。 イベント継続を切望する保護者や参加者のために、これらのイベントの在り方や運営内容をリニューアルし再構築することを目的に、外部講師を迎え、企画運営の主体である大学生チームと話し合いを重ねている。また、支払方法についても、これまではイベント開催ごとに講師謝礼として支払を行ってきたが、実態に基づいた内容での運営が必要であることが判明した。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援・青少年交流の【ちびてつ】および【tent】の支払い方法について、講師謝礼ではなく「負担金」へ変更するべく財政課および総務人事課と協議している。そのうえで、実際にかかっている実費分や新たに迎える外部講師の謝礼分を増額する必要がある。 貸館業務について、オンライン決済を希望する利用者が増えている。また、窓口業務において、壁柱・市民サロンの予約管理の電子システム化の余地があることから、予約システム更新の際には、デジタル化且つ効率化を踏まえた構築が必要である。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> IT講座は、既存受託事業者の事業解散など行政が行う必要性が薄れていることから廃止とし、ICTルームのあり方の見直しを行っていくこと。 子育て・青少年交流事業は、事業の継続体制が不安定であることから、事業目的に立ち戻り、予算編成までに再検討するものとし、現段階で前年並みの予算とする。また、中心市街地活性化事業は前年度並みの予算で対応すること。 消耗品は過去数年の実績を考慮し減額とする。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	市民交流センター交流企画事業	課名	市民交流センター
-------	----------------	----	----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
IT講座運営事業委託料		1,611	▲1,611	0		0	
市民営提案事業(交流企画)		1,439		1,439		1,439	
中心市街地活性化事業		320	▲20	300		300	
子育て支援・青少年交流事業		640	▲300	340		340	
その他		2,146	▲332	1,814		1,814	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		6,156	▲2,263	3,893	+0	3,893	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	講座受講料等	420		420		420
	一般財源		5,736	▲2,263	3,473	+0	3,473

○ 評価指標

評価指標(単位)	貸館利用者人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		17,799		
実績値(事後評価)	55,734	39,547		
目標値		58,000	60,000	60,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	・市民交流センターは改修工事のため、約半年間にわたり会議室などの貸出ができず、利用者数は目標を大きく下回った。しかし、再オープン後は利用者が徐々に戻ってきており、今後も引き続き利便性の向上に努め、さらなる集客を図っていく。			
評価指標(単位)	講座等参加者満足度(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		98.4		
実績値(事後評価)	98.7	90.4		
目標値		90.0	90.0	90.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・2月開催のリニューアルイベントには多くの来場があり、一部ブースで定員を超え参加できないなど、混雑状況が満足度に影響した可能性がある。一方で、集客力の向上やイベントへの関心の高さが示されたとも言え、今後の運営改善や会場規模の見直しにつなげる好機と捉えられる。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ICTルームを活用し、「ばそこん基礎講座」を17講座実施。 子育て世代の支援や青少年の交流促進など、幅広い層向けの講座・イベントを展開。五つの重点分野を融合した取組として10事業15回開催した。 中止となった「ちびてつ」は、外部講師の協力により、新たに「wacco」として開催することができた。 市民提案による交流企画事業として「こどもおじり」を開催し、専門家や実行委員会と連携した運営体制のもとで実施した。 大規模改修工事を経た再開を記念し、リニューアルオープンイベントを企画・実施した。 貸館業務や証明書交付などの窓口対応においては、迅速かつ丁寧な対応を徹底し、利用者からの信頼を維持した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ばそこん基礎講座」は、デジタルスキルの習得支援として成果を上げた。 講座・イベントに年間延べ5,922人が参加し、学びと交流を通じて新たな知恵の創出を促進。多世代の参加や地域内の連携にもつながった。 哲学対話イベントにより、子どもたちが思考を深め、さまざまな考えに触れ、哲学対話を楽しむ場を再び提供することができた。 「こどもおじり」に、147人が参加。約90人の専門家や実行委員会の協力のもと、子どもたちが主体的に社会や経済の仕組みを学ぶ貴重な機会となった。 リニューアルオープンイベントは、2日間で50団体が出展し、4,552人が来場。えんぱーくの新たな魅力を広く発信する盛況な催しとなった。 壁柱利用促進事業として、絵画展や観光情報の映像投影を実施。美術や地域への関心を高めるとともに、壁柱の活用促進と認知向上に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代への応援事業や子ども向け講座の継続に加え、青少年世代やシニア世代も参加しやすい講座や交流イベントの充実が課題である。世代を超えた交流の場を創出し、地域全体のつながりを深める取り組みが必要である。 イベント開催において、市ホームページやSNSを活用したタイムリーで魅力的な発信による広報強化が必要である。市民の関心を高め、参加促進につなげる工夫が必要である。 利用者のさらなる利便性向上を目指し、貸館の支払い方法のオンライン化や、市民サロン・壁柱予約の電子化が課題である。令和8年度のシステム更新に向けて、現状の課題整理と具体的導入検討を進める必要がある。

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主任	氏名	塩原 理奈	連絡先(内線)	4221
最終評価者	市民交流センター長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	市民活動支援係長	氏名	上條 さやか		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		担当課	市民交流センター		施策	6-1	
目的	対象	市民、市民公益活動団体				新規/継続	継続	
	意図	市民や市民公益活動団体等の主体性・自主性の向上や活動の活性化、市民交流センターでの事業の多様化を目指す。				会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信		○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信		○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信			
事業費・財源	決算額	(千円)	3,152	予算額	(千円)	5,349	計画額	(千円) 予算対応
	まちづくりチャレンジ事業補助金		700	まちづくりチャレンジ事業補助金		2,300		
	市民活動支援業務委託料		1,492	市民活動支援業務委託料		1,493		
	市民営提案事業(まちづくり)		594	市民営提案事業(まちづくり)		594		
	その他		366	その他		962		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)	
	特定		0	一般		3,152	特定	
				一般		5,349	特定	
				一般			特定	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> まちづくりチャレンジ事業補助金は、NPO無料相談会に参加された方に対する直接案内や、補助金を活用した団体の取り組みをPRしたことにより、上半期の相談件数は9件、6団体となった。また、前年度から継続して申請した団体を含む3団体が採択され、現在活動している状況である。 まちづくりチャレンジ事業二次募集の申し込みを検討している団体に対して、適宜フォローアップを行い、1団体の応募に繋がった。 市民活動団体の活動内容の紹介の機会を増やすこと、また団体同士のつながりを作る場として、地域づくり交流会を9月に企画している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民交流センター改修工事の影響で会場が使えないことが事前に分かっていたため、今年度は補助金を申し込まない団体が4団体あった。 補助金の周知により相談件数は増加しているが、制度の趣旨が十分に伝わっていないことが多く見受けられる。チラシはまず興味を引き、目に留まるようなデザインとなっているので、そこから電話連絡や窓口相談があった際には丁寧な説明を行い、制度の趣旨についての理解を広げていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりチャレンジ事業補助金は、市民に対する周知が進んでいるものの、補助金を交付された団体が具体的にどのような活動を行っているのかを市民が知る機会は限られている。新型コロナウイルスの影響により、これまでまちづくりチャレンジ事業補助金の実績報告会を公開していなかったが、新年度からは選考会や実績報告会を公開する方針とし、より市民の関心を高め、制度に対する理解を深めるための取り組みを強化していく。 新年度は、今年度休止中のまちづくりチャレンジ事業団体の活動再開が見込まれることから、事業補助金額を増額する必要がある。 市民営提案事業(まちづくり)として、市内で活動しているNPO法人や市民活動団体を紹介する「市民活動図鑑」を毎年発行しているが、掲載内容等により変わりがなく、発行を3年に1度にするなど見直しを検討する。

第1次評価	・まちづくりチャレンジ事業により自立した団体の活動状況を市民に周知する方法を強化すること。但し、補助金は前年度同額で対応すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	課名	市民交流センター
-------	--------------	----	----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
まちづくりチャレンジ事業補助金	2,500	▲200	2,300		2,300	
市民活動支援業務委託料	1,493		1,493		1,493	
市民営提案事業(まちづくり)	594		594		594	
その他	972		972		972	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	5,559	▲200	5,359	+0	5,359	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	(名称)		0	0	
	一般財源		5,559	▲200	5,359	+0

○評価指標

評価指標(単位)	まちづくりチャレンジ事業実施団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	8	4		
目標値		4	10	10
指標実績値の要因分析(事後評価)	・市民交流センターの改修工事で会場が使えないことを理由に、4団体が申請を見送ったが、申請を悩んでいた団体には別会場の使用を提案するなどサポートを行った結果、4団体が申請し、目標値を達成することができた。			
評価指標(単位)	研修会や講座等の開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	15	15		
目標値		13	14	15
指標実績値の要因分析(事後評価)	・講座等の開催を委託している団体と毎月打合せを重ね、年間を通して計画的に開催することができた。目標値を達成するとともに、参加者からも高い満足度を得ることができた。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付及び団体の育成支援を行った。(団体、事業の充実度に応じた段階的交付:4団体 700千円) ・NPO法人などが団体の活動をPRする場を設けるとともに、市民活動を実践するためのノウハウ等を学ぶための講座を6回開催した。 ・市民活動団体の日ごろの活動を広く市民に周知するため、「しおじりまちづくりフェスティバル」を3月に開催した。 ・市民による市民のための事業実施として、「市民大学プラットフォームを生かした市民講座」を9回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付を4団体が受け、それぞれ独自事業を展開した。 ・市民活動支援業務として、しおじりまちづくりフェスティバルを開催したことで、市内外で活動する市民活動団体同士の交流が促進され、情報・ノウハウの共有を通じて、各団体の活動の活性化が期待される。あわせて、参加団体の取組を広く市民に発信することができ、市民公益活動をより身近に感じてもらう機会となった。 ・まちづくりチャレンジ事業補助金の制度周知により、年間を通じて20件の相談を受け付け、団体の活動支援や次年度の補助金応募に繋がる対応を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度も引き続き、まちづくりチャレンジ事業補助金制度の積極的な周知を行うとともに、活動を希望する団体等が気軽に相談できる機会を工夫して設ける必要がある。あわせて、関係部署と築いた関係を活かして迅速に連携し、新規申込の促進や活動団体の増加・育成を目指していく。 ・市民活動団体の活動人数の確保や事業拡大のため、活動紹介の機会を増やすことや団体同士のつながりを強化する必要がある。

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主任	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	4251
最終評価者	市民交流センター長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	市民活動支援係長	氏名	上條 さやか		